

学校法人 根津育英会武蔵学園
平成28(2016)年度

事業報告書

§ 法人の概要.....	2
Ⅰ 設置する学校、学部・学科等.....	2
Ⅱ 沿革.....	3
Ⅲ 組織図、主な役職.....	6
Ⅳ 事務機構図.....	7
Ⅴ 理事会、評議員会の開催.....	8
要 約.....	9
1 大学.....	9
2 高校中学	11
3 法人.....	12
収益事業.....	15
武蔵エンタープライズ	15
§ 財務の概要.....	16
§ 参考データ	22

§ 法人の概要

I 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程	昭和44年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	平成18年度
	経済学研究科博士後期課程	昭和47年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	平成20年度
	人文科学研究科博士前期課程	昭和48年度
	(欧米文化専攻)	平成9年度
	(日本文化専攻)	平成9年度
	(社会学専攻)	平成7年度
	人文科学研究科博士後期課程	平成9年度
	(欧米文化専攻)	平成9年度
	(日本文化専攻)	平成9年度
	(社会学専攻)	平成9年度
	学部	
	経済学部	昭和24年度
	経済学科	昭和24年度
	経営学科	昭和34年度
	金融学科	平成4年度
	人文学部	昭和44年度
	英語英米文化学科	平成23年度
	ヨーロッパ文化学科	平成23年度
	日本・東アジア文化学科	平成23年度
	社会学部	平成10年度
	社会学科	平成10年度
	メディア社会学科	平成16年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和23年度
武蔵中学校		昭和24年度

(注) 平成29年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

Ⅱ 沿革

大正 10 年 09 月	財団法人根津育英会設立認可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 04 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 03 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 04 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 01 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 02 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 04 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 03 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 02 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 01 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 04 月	武蔵大学経済学部経営学科増設
44 年 02 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 03 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 04 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 03 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
48 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
50 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 03 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 04 月	武蔵大学経済学部金融学科増設
7 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程増設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕

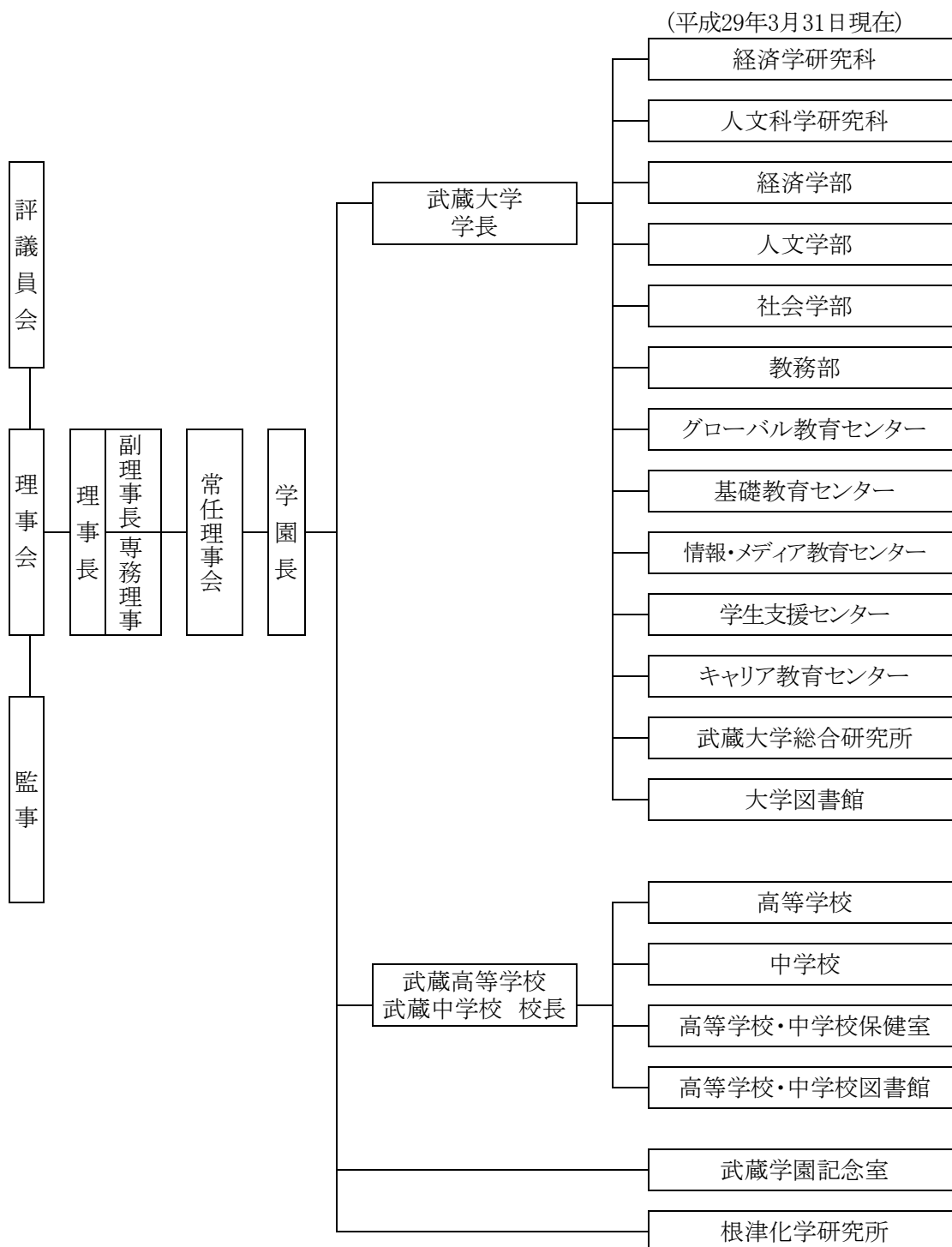
9 年 12 月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
10 年 04 月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設 武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
10 年 12 月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
11 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
14 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
15 年 03 月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
15 年 06 月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
16 年 04 月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
16 年 10 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
17 年 04 月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
17 年 05 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
18 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
19 年 12 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
20 年 03 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
20 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
22 年 07 月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
23 年 03 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
23 年 04 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置

24 年 03 月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
24 年 08 月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
25 年 04 月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
27 年 4 月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム実施
27 年 12 月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
28 年 5 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止

Ⅲ 組織図、主な役職

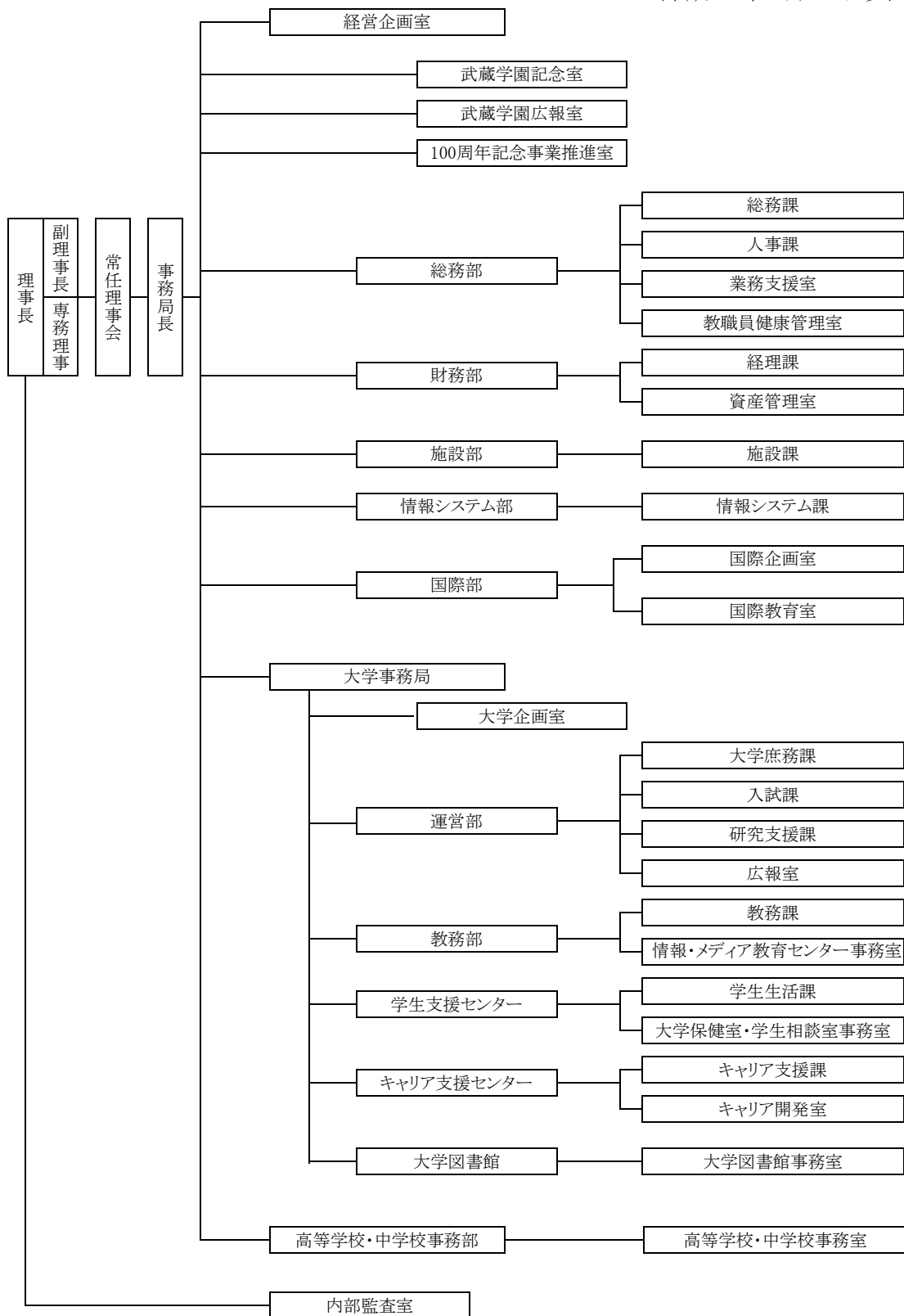
学校法人根津育英会武蔵学園
 理事長 根津 公一
 副理事長 池田 康夫
 専務理事 元木 隆史

武蔵学園長 有馬 朗人
 武蔵大学学長 山寄 哲哉
 武蔵高等学校中学校校長 梶取 弘昌



IV 事務機構図

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



V 理事会、評議員会の開催

平成 28 年度開催の理事会及び評議員会の議案は以下のとおりである。

- 1 第 265 回理事会及び第 260 回評議員会(5 月 26 日)
評議員、理事選任の件
平成 27 年度事業報告書案
平成 27 年度収支決算案
武蔵大学学費改定の件
武蔵大学学則一部変更案
学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為一部変更案
武蔵大学大学院学則一部変更案
武蔵高等学校海外直接進学奨励基金規程全部改正案
高校中学 理科・特別教室棟新築工事について
- 2 第 266 回理事会(7 月 28 日)
理事選任の件
武蔵大学学則一部変更案
- 3 第 267 回理事会及び第 261 回評議員会(10 月 27 日)
評議員、理事選任の件
平成 28 年度収支補正予算案
武蔵高等学校学則一部変更案
武蔵中学校学則一部変更案
武蔵大学のカリキュラム一部変更について
- 4 第 268 回理事会(12 月 15 日)
副学長選任の件
武蔵大学学則一部変更案
武蔵中学校学則一部変更案
- 5 第 269 回理事会及び第 262 回評議員会(3 月 23 日)
評議員、理事選任の件
理事長選任の件
学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為一部変更案
管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則一部改正案
平成 29 年度事業計画案
平成 29 年度収支予算案

§ 事業の概要

要 約

1 大学

平成 28(2016)年度の事業は、平成 26(2014)年度に公表された「理事長ドクトリン」ならびに「学園長プラン」にもとづいて策定された第三次中期計画の初年度の事業として実施された。同中期計画において、武蔵大学は計画完了時の大学像を「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成～創立 100 周年に向け原点に立ち返り、建学の三理想の継承と未来への変革を目指す～」とした。この大学像の実現に向けて実施した事業の成果について要約する。

尚、上記の中期計画では、目標を「戦略的事項」と「経常的重要事項」に分けて策定しているが、ここでは戦略的事項の「リベラルアーツ教育を基盤とした〈グローバル市民〉の育成」を中心に、以下の項目に分けて述べる。

- (1) 国際化に対応した教育理念
- (2) 国際化に対応した教育課程の導入
- (3) その他の戦略的事項等(経常的重要事項を含む)

(1) 国際化に対応した教育理念

私立大学は、独自の建学の精神・理念にもとづいて設立されている。本学においては、旧制武蔵高等学校設立時の「建学の三理想」がこれにあたる。すなわち、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」「世界に雄飛するにたえる人物」「自ら調べ自ら考える力ある人物」である。この三理想の位置づけと、大学の教育目標との関係について徹底した議論を重ね、建学の三理想を本学の教育の原点として位置づけるとともに、平成 18(2006)年に策定された「自立」「対話」「実践」を核とする「知と実践の融合」を本学の「教育の基本目標」と定めた。さらに、これにもとづいて、大学の「教育研究上の目的」を改訂した上で、全学のディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)を一体的に策定し、学部・研究科の 3 ポリシーの再構築を行った。また、全学ポリシーに沿った形で「武蔵大学グローバル教育方針」を策定し公表した。

(2) 国際化に対応した教育課程の導入

「グローバル市民の育成」に向けて、経済学部では、2 年目となる「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(PDP)」に関して、1 期生は 7 名が International Programme(IP)を、2 期生は 24 名が International Foundation Programme(IFP)を受講した。また、PDP を着実に実施するためにネイティブスピーカーの助教 2 名を採用した他、英語のライティングを支援する体制を整えた。さらに、次年度以後、社会学部で IFP 科目の Sociology が開講されることを踏まえて、全学的に PDP を安定的に運営することを目的に平成 29(2017)年度から「PDP 教育センター」を発足させることとした。

人文学部と社会学部では、それぞれグローバル・スタディーズコース(GSC)とグローバル・データサイエンスコース(GDS)を平成 29(2017)年度から発足させるべく、その準備を完了した。

人文学部の GSC は語学力を徹底的に鍛え、グローバル時代の世界と日本の文化について深く学び、外国語で表現できるようになることを目的とするプログラムである。このうち「英語プログラム」では、入学時から徹底した英語による教育を行い、第 2 クォーターで海外での集中的な英語力の育成を行う。その上で、世界中の人々が取り組んでいるさまざまな課題について学ぶ「グローバル・リレーションズ(国際関係)」、世界各地で英語を使って生み出されている文学を扱う「グローバル文学」、日本文化をグローバルな視点で学び、その内容を英語で発信する「グローバル日本学」の三つのテーマ群に分かれて専門的な学習を行う。英語以外の言語の GSC については、各言語圏への留学を目指して、各言語の高度な習得を促すプログラムを策定した。そして、これらを円滑に運用するために、ネイティブスピーカーを含め英語で授業のできる教員を複数名採用し、教員体制の強化を図った。

社会学部の GDS は、グローバル・データサイエンス、すなわち、英語力を強化するとともにビッグ・データ等を社会的に分析することができる人材を養成するためのコースであり、次年度からの実施に向けて、学部全体のカリキュラムを改定した。また、1 年次の第 2 クォーターでの海外語学研修の実施に向けて、研修先の検討を行い、オーストラリアのケアンズに決定した。さらに、「データサイエンス特別講座」の平成 30(2018)年度の開講に向けて企業との交渉を行った。

また、平成 29(2017)年度からはじまる総合科目の新カリキュラムにおいて、各分野に英語で行う授業を配置し、EAS(East Asian Studies)科目も増設することで、リベラルアーツ教育のグローバル化を促進した。

ダブルディグリープログラムに関しては、TUJ(テンプル大学日本校)と詳細についての検討を行うとともに、ドイツやフランスの諸大学との大学院レベルでの協定締結・改定に向けて調整を行った。

(3)その他の戦略的事項等(一部経常的事項を含む)

■入試制度の見直しによる新しい層の獲得:英語の外部検定試験を利用した全学部統一グローバル型入試を導入し、志願者数は 164 名で志願倍率は 1.9 倍であった。なお、センター方式(前期・後期)・全学部入試・個別学部入試の志願者総数は、17,224 名で過去最高となった。

■国際協定校の拡充および留学の促進:ペース大学(USA)、延世大学(韓国)、SIM(シンガポール)の 3 校と新たに協定を締結するとともに、フォンティス応用科学大学の交換枠を 2 名から 5 名に拡大した。尚、年間の延べ受入留学生数は 48 名、派遣留学生数は 38 名であった。

■国際化推進のための教員任用:上述したように本年度の 9 月から、PDP の安定的な運用に向けてネイティブスピーカーの助教を 2 名採用した他、平成 29(2017)度に着任する教員についても、日本語以外で授業のできる教員を 7 名採用することを決めた。

■就職率の向上:第三次中期計画の目標値である「完全就職率 90%」に対して、91.9%を達成した。尚、通常就職率(就職希望者中の就職者)は、95.8%であった。

■修学支援体制の整備:学生生活課入口ドアを自動ドア化するなど施設の整備を行った。また、修学支援コーディネーターを 2 名体制にして運用の安定化をはかった。

■朝霞グラウンド第二次整備計画:10月にロッカールーム、シャワールーム、多目的室、弓道場等を備えた「朝霞クラブハウス」が竣工し、四大学運動競技大会で用いられた後、11月から課外活動での利用を開始した。

■学外研究資金の獲得:科学研究費の新規採択数は13件で、継続採択と合計すると42件となり、全教員の37.2%が科研費を受給することとなった。尚、採択率はすでに目標値である全国平均の1.2倍以上を達成している。

■多様な広報活動の展開:「芯となる新しい層」の獲得に向けて、各種メディアや塾・予備校の進路区分情報を整理し、各媒体におけるターゲットを整理した上で、より効果的な広報戦略を展開した。

■内部質保証の強化:成城大学との相互評価を実施することとし、平成28(2016)年度は、本学が成城大学より評価を受けた。平成29(2017)年度は、本学が成城大学の評価を行う。

2 高校中学

第3次中期計画の高校中学としての5つの中期計画目標に基づき、第3次中期計画の初年度にあたる平成28年度の主な事業成果を以下の通り報告する。

(1) グローバル化に対応した人材を輩出するためのリベラルアーツ教育の深化と実践

① 生徒の海外転出入や留学する際の制度の整備

今後、保護者の海外転勤に伴う海外校への転校だけでなく、生徒の希望による留学、および長期休暇を利用した海外体験留学が増えてくる。生徒が海外の学校に転校し帰国後再入学する場合や、留学する場合のガイドライン案を作成した。今後、このガイドライン案に沿って、学則等の規程の整備を進める。

② 平成29年度以降の校外行事の実施のあり方を見直し代替プログラム含めて検討

現在の形式の海浜学校は、平成30年度をもって中止する。今後、6年間の教育の中でどのような行事をどのような位置づけで行うかを検討する中で、カリキュラム改編やあらたな取り組みについても合わせて考える。

(2) 生徒の学習能力と学習意欲の高水準維持

① 中学入試広報の強化

3年前からの広報活動の強化が実を結び、質の高い受験生が確保出来ている。今後は高大接続改革を視野に入れた入試広報活動、「武蔵のいま」を伝える広報活動を更に強化していく。

② 高校理科・社会のカリキュラムの変更案の作成

高校生徒の進路選択に合わせた履修を行いやすくするため、理科及び社会の教科科目ならびに各学年で履修する単位数と授業時数の変更を行い平成29年度の高1生から施行される。今後は、理科・社会だけでなく、6年間の学び全体を見直していく。

(3) 教員の教養・研究・教育力の高水準維持

① 現行の校務体制、校務分掌の課題の洗出しと再構築案の作成

教務と指導に大きく分けた制度設計を進めているがまだ充分に出来ていない。

平成 29 年度以降、あらたなシステムを構築し、生徒と教員が密につながることができるとともに教員個々の労務負荷を軽減させる体制を構築する。

(4) 教育環境の整備

① 本年度着工する高中新棟並びにそれに伴い改修する既存棟の実施設計への対応

平成 29 年 11 月末には理科・特別教室棟が完成する。引き続き既存棟の改修と外構整備を行い、平成 31 年度から新しい環境のもとでの「学び」が始まる。

建物は学びが具現化したものである。広報活動で使用している『学びの水脈と対話の杜』という言葉にあるように、新しい施設を有効に活用できるように学びを強化していく。

(5) 安定的な高校中学運営

① 卒業生、その保護者等からの支援体制・仕組みの構築

卒業生の支援体制は資金面、人的な側面を含め大きく前進した。今後も保護者も含めた支援体制を検討していく。

3 法人

(1) 経営と教学の一体化

法人と教学責任者である学長／校長との密なコミュニケーションにより、事業成果は上がりつつある。

① 大学／高中ガバナンスの確保

- 学長の就任後 2 年の校務運営評価は、計画通り学外理事 1 名の参画のもとに実施した。この評価は今後の大学運営に資することを目的としているので、学園長から学長にフィードバックされ同時に課題の確認もなされた。

② 中期計画の浸透と実行

- 役員と大学／高中執行部との定例会等を継続し、記録した協議内容を役員会で共有した。このことにより、課題解決に向けてのキャッチボールが頻繁に行われるようになった。

(2) 迅速な意思決定ができる教学組織

規程の整備等を通じ、学長／校長のリーダーシップの確立と全学的なマネジメントの確保を進めた。

① 学長／校長のリーダーシップの確立と全学的なマネジメントの確保

- ガバナンスに重点を置いた規程整備を実施し、大学の運営体制の整備はほぼ終了した。なお、高中については、既存規程における問題点の洗出しを総務課にて実施した。
- 大学は校務運営評価の成果により、平成 29 年度より副学長 2 名体制での学長マネジメントが実施される。
- 高中は役員との定例会で課題を共有し、次年度に執行部体制を再構築する方向が確認

された。

(3) 教学組織の機能化とそれに適合する事務組織

教学組織の機能化への具体的な計画は成果を上げたが、事務組織の最適化への整備は未達である。

① 学生・生徒等の便宜と業務の機能化という視点による組織整備の検証と再構築

- グローバル教育を全学園として取組む計画に基づき、平成 27 年度に事務組織として国際部を設置し、高大連携での業務を開始した。大学は 4 月に大学グローバル教育センターを設置し、高中は副校長と国際担当教員を中心に、それぞれ国際部と連携をとり業務を推進している。なお、大学 1 号館の 3・4 階部分を改修し、留学生、PDP 課程学生、MCV に集う学生達と教職員の交流の場を提供した。

② 最適な組織運営体制の整備

- 事務部門の統廃合・新設等の再構築は、事務室の配置など課題が多く、検討には至らなかった。
- 財務部では合理的な業務運営を目指すため、長期試算で常に財源の確認を行って予算策定の運営をしている。

(4) 百周年記念事業の実施

施設計画は順調に進み、行事としての武蔵学園百年史刊行の計画書が策定された。

- 朝霞クラブハウスは 10 月に竣工、高中新棟は 11 月に予定通り着工した。
- 百年史準備委員会にて確認された百年史編集計画書案を常任理事会に提案し、おおよその外形・予算プランを報告した。

(5) 組織・人事制度改革

採用と任用に関して、理事と部門トップの意向を十分取入れた運用が行えるように制度の改革を順次行った。

① 専任教員の任用制度と教員評価の制度化等

- 採用・再雇用について、本年度から理事で構成された人事委員会の決定とした。
- 昇任等手続きに関しては、学長／校長のリーダーシップが発揮しやすい制度を構築した。しかしながら教員評価制度に関しては、大学／高中とも制度の策定に及んでいない状態である。

② 事務職員の任用制度等

- 組織の活性化が不断に行える人事計画遂行のため、大卒新任採用を復活させた。同時にその新卒者の育成・定着を目的としたメンター制度を導入した。
- 適正な部局設定という目標に関して、今年度は、配属人数に応じた業務内容の見直しや、人件費総額からの人員構成のコントロールという手法にて対応した。

③ アウトソーシングの見直し

- 情報システム部と国際部に関しては、契約更新期の 9 月までに委託内容を見直し、情報システム部は同一業者であるが新たな業務委託契約で経費の削減をはかり、国際部は専任職員 1 名増もあり、内容を一新し委託業者を切替えた。

④ 教職員の研修制度再構築

- SD 計画は、大学設置基準改正に伴い学長・教員も対象となったので、大学の意見を

取り入れつつ体系化の大綱を策定した。

(6) コンプライアンス、社会的責任

コンプライアンス問題を起こさない学園を目標に各種整備を行った。

① コンプライアンス体制の改善と運用

- 通報制度を軸としたコンプライアンス規程草案を策定した。
- 人権侵害防止に関しては、学園・大学・高校の委員会ごとの規程を一元化し、同時にこれまでの問題点を改善した。
- 監査に関しては年間監査計画通りに実施され、常勤監事の働きかけで、監査法人・監事・内部監査室の定例会が年2回実施され三様監査の強化となっている。

② その他

- リスクマネジメントはリスク管理マニュアルを整備した。なお、国際交流における危機管理に関して、12月に学園全体でシミュレーション研修を実施した。
- 教職員の安全と健康の確保を目的に、労働安全衛生法で導入された「ストレスチェック」を実施した。
- 社会のニーズに応える学園のパブリシティとして、学園広報室のニュースリリースを強化し、新聞及び関連WEBサイト等への掲載は、年間で85本(学園14本、大学71本、昨年比144%)を獲得した。

収益事業

I 駐車場事業

1 校地として使用していない法人所有の土地を有料駐車場として活用する

①駐車場事業収入は、11,301,123 円と前年度比 1,604,591 円増と安定した収益を確保した。

II RED プログラムの収益化

1 参加者定数の達成、企業協賛金の定常的獲得、他学との連携強化を実現する

①クラス編成を G1（初級=中 1～2）、G2（中級=中 2～3）、G3（上級=中 3～高 1）の 3 クラスとし、18 時 30 分開始、週 2 回開講とした。のべ参加者数は、56 名（一部参加者を含む）、定員充足率は約 77%となった。

②平成 27 年度に引き続き、ヒューリック（株）より、約 1400 万円の協賛金を受領した。

③森上教育研究所のネットワーク oyaskill などの広報協力を通じ、地道な情報浸透に努めた結果、参加他校生の範囲を漸次広げることができた。

武蔵エンタープライズ

I RED プログラムのサポート

1 業務の効率化・定常化、海外進学情報の発信を行う

①RED 業務の定常化により、打ち合わせ開催頻度縮減等の効率化に努めた。

②学園国際部と連携し、RED2016 参加者募集にあわせて、海外情報提供イベント等を実施した。また、学園国際部の高中生向け海外教育情報発信サイト「雄飛」の構築に協力した。

II 学内収益機会の追求

1 教室貸面積の拡大、施設のライフサイクルマネジメント機能開発を行う

①大学の協力を得て、教室貸し機会を増やし、実績を拡大、粗利益金 36,847 千円（前年比 113.7%）を達成した。

②一級建築士事務所として、高中新棟の実施設計業務を受託した。

③施設のライフサイクルマネジメントについて、学園に提案すべく調査を行った。

III 学外収益機会の追求

1 他学と提携、他学へのサービス提供、コンサルティング、人材派遣を実現する

①一級建築士事務所として、学外の事業機会を模索する。

②人材派遣について、他学の施策、社会制度の動向を見ながら、他と連携する事業の機会を模索する。

IV 学内サービスの向上

1 ロッカー・印刷事業等の新規開拓、国際化関連の学生生活サポート機能を充実させる

①「大坪秀二遺稿集」の発行元となり、出版業務を行った。

②学園国際部と、TOEIC 試験管理事務の一部受託を行うべく協議を行った。

§ 財務の概要

1. 平成 28 年度収支決算書ならびに決算の概要

平成 28 年度決算は、収入については手数料収入、その他の特別収入（主に寄付金）等が予算に対して増額となり、支出については主に教育研究経費支出が予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	8,870,309 千円	(補正予算比	749,890 千円減	7.8%減)
資金支出合計	8,241,639 千円	(補正予算比	1,259,851 千円減	13.3%減)

(2) 事業活動収支

教育活動収入	7,075,039 千円	(補正予算比	98,297 千円増	1.4%増)
教育活動支出	6,713,905 千円	(補正予算比	57,977 千円減	0.9%減)
教育活動収支差額	361,134 千円			
教育活動外収入	260,114 千円	(補正予算比	33,035 千円増	14.5%増)
教育活動外支出	— 千円	(補正予算比	増減なし)	
教育活動外収支差額	260,114 千円			
経常収支差額	621,248 千円			
特別収入	191,140 千円	(補正予算比	70,888 千円増	58.9%増)
特別支出	46,120 千円	(補正予算比	698 千円増	1.5%増)
特別収支差額	145,019 千円			
基本金組入前当年度収支差額	766,268 千円			
基本金組入額	△609,386 千円	(補正予算比	58,412 千円減	8.7%減)
当年度収支差額	156,881 千円			

(1) 資金収支決算

平成 28 年度資金収支計算書

< 収入の部 >

< 支出の部 >

(単位: 千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,952,060	5,951,768	291	人件費支出	3,752,591	3,749,537	3,053
手数料収入	265,496	323,699	△58,203	教育研究経費支出	1,777,975	1,736,886	41,088
寄付金収入	220,445	312,585	△92,140	管理経費支出	443,562	420,987	22,574
補助金収入	468,686	471,612	△2,926	施設関係支出	1,168,650	1,148,191	20,458
資産売却収入	1,224,000	108,087	1,115,912	設備関係支出	111,049	103,246	7,802
付随事業・収益事業収入	38,831	42,056	△3,225	資産運用支出	2,205,148	1,096,163	1,108,984
受取利息・配当金収入	227,079	260,114	△33,035	その他の支出	333,977	350,292	△16,315
雑収入	131,442	148,450	△17,008	予備費	100,000		100,000
前受金収入	1,287,380	1,486,115	△198,735	資金支出調整勘定	△ 391,461	△363,665	△27,795
その他の収入	1,308,018	1,312,830	△4,812	翌年度繰越支払資金	2,536,825	3,046,786	△509,961
資金収入調整勘定	△ 1,503,237	△ 1,547,011	43,774				
前年度繰越支払資金	2,418,116	2,418,116					
収入の部合計	12,038,316	11,288,425	749,890	支出の部合計	12,038,316	11,288,425	749,890

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,026,911 千円、高校中学 924,857 千円。
手数料収入	入学検定料収入 315,560 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 276,045 千円、一般寄付金収入 36,540 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 164,546 千円、地方公共団体補助金収入 298,431 千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入 108,087 千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 38,145 千円他。
受取利息・配当金収入	3 号基本金引当特定資産運用収入 16,563 千円、その他の受取利息・配当金収入 243,550 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 102,800 千円、施設設備利用料収入 11,967 千円 その他の雑収入 33,682 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 117,657 千円、前期末前受金 1,429,354 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,447,796 千円、職員人件費支出 1,078,885 千円他、総額 3,749,537 千円。
教育研究経費支出	前年度比 58,022 千円増の総額 1,736,886 千円。
管理経費支出	前年度比 46,113 千円減の総額 420,987 千円。
施設関係支出	主な工事は朝霞クラブハウス建設、高中新棟建設で総額 1,148,191 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 34,639 千円、図書支出 43,037 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出 118,752 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 351,086 千円、前期末前払金 12,578 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

平成 28 年度事業活動収支計算書

< 収入の部 >

< 支出の部 >

(単位: 千円)

	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,952,060	5,951,768	291	人件費	3,761,056	3,755,086	5,969
	手数料	265,496	323,699	△58,203	教育研究経費	2,519,821	2,490,446	29,374
	寄付金	121,065	140,460	△19,395	管理経費	491,006	468,372	22,633
	経常費等補助金	467,848	468,604	△756	徴収不能額等	-	-	-
	付随事業収入	38,831	42,056	△3,225				
	雑収入	131,442	148,450	△17,008				
	教育活動収入計	6,976,742	7,075,039	△98,297	教育活動支出計	6,771,883	6,713,905	57,977
	教育活動収支差額	204,859	361,134	△156,275				
教育活動外収支	受取利息・配当金	227,079	260,114	△33,035	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	227,079	260,114	△33,035	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	227,079	260,114	△33,035				
経常収支差額		431,938	621,248	△189,310				
特別支出	資産売却差額	-	-	-	資産処分差額	45,422	46,120	△698
	その他の特別収入	120,252	191,140	△70,888	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	120,252	191,140	△70,888	特別支出計	45,422	46,120	△698
	特別収支差額	74,830	145,019	△70,189				
						予備費	100,000	100,000

基本金組入前当年度収支差額	406,768	766,268	△359,500
基本金組入額	△667,799	△609,386	△58,412
当年度収支差額	△261,031	156,881	△417,912
前年度繰越収支差額	1,869,021	1,869,021	-
翌年度繰越収支差額	1,607,990	2,025,903	△417,913

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	33,604,512	固定負債	1,646,886
有形固定資産	17,621,155	退職給与引当金	1,646,886
土地	409,065	長期未払金	-
建物	11,090,958	流動負債	2,053,414
構築物	1,011,535	未払金	351,086
教育研究用・管理用機器備品	319,870	前受金	1,486,115
図書	4,038,502	預り金	216,212
車両	9,009	負債の部合計	3,700,300
建設仮勘定	742,213		
特定資産	14,482,984	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	629,845	科目	金額
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	基本金	31,127,239
教職員退職金引当特定資産	1,646,886	第1号基本金	28,503,624
その他の特定資産	10,657,482	第2号基本金	629,845
その他の固定資産	1,500,372	第3号基本金	1,548,769
有価証券	9,500	第4号基本金	445,000
収益事業元入金	1,022,409	繰越収支差額	2,025,903
長期貸付金	113,670	翌年度繰越収支差額	2,025,903
その他	354,792	純資産の部合計	33,153,143
流動資産	3,248,931		
現金預金	3,046,786		
未収入金	117,657		
有価証券	79,580		
その他	4,907		
資産の部合計	36,853,444	負債及び純資産の部合計	36,853,444

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 平成 28 年度 財産目録(要約)

平成 29 年 3 月 31 日現在

科 目	数 量 等	価 額
基本財産		17,670,570 千円
土地	181,165.87 m ²	409,065 千円
建物	76,798.70 m ²	11,090,958 千円
構築物	160 件	1,011,535 千円
教具・工具・備品	10,285 点	319,870 千円
図書	774,974 点	4,038,502 千円
その他		800,637 千円
運用財産		18,160,464 千円
長期貸付金		113,670 千円
特定資産		14,482,984 千円
現金預金		3,046,786 千円
未収入金		117,657 千円
有価証券		89,080 千円
その他		310,285 千円
収益事業用財産		1,013,521 千円
資産合計		36,844,555 千円
固定負債		1,646,886 千円
退職給与引当金		1,646,886 千円
流動負債		2,053,414 千円
未払金		351,086 千円
前受金		1,486,115 千円
預り金		216,212 千円
収益事業用負債		30,767 千円
負債合計		3,731,067 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		33,113,487 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

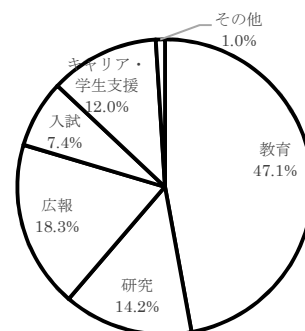
【目的別支出の概要】

平成 28 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、3,409,311 千円です。内訳は、教育研究経費支出 1,736,886 千円、管理経費支出 420,987 千円、施設関係支出 1,148,191 千円、設備関係支出 103,246 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,135,375 千円、高校・中学関連 127,631 千円、本部関連 2,146,304 千円です。

1.大学関連(決算:1,135,375 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 47.1%、研究活動 14.2%、広報 18.3%、入試 7.4%、キャリア・学生支援 12.0%、その他 1.0%となりました。

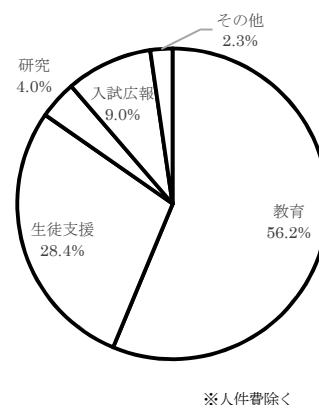


<主な内容>

分 類	内 容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、FD・授業評価、図書館運営、国際交流、教職・学芸員課程経費、情報メディア教育に関するインフラ整備
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広 報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研 究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入 試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
そ の 他		公開講座等、各種講座開催費、ご父母向け説明会・相談会、卒業生向け行事等

2.高校・中学関連(決算:127,631 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 56.2%、生徒支援 28.4%、研究活動 4.0%、入試広報 9.0%、その他 2.3%となりました。

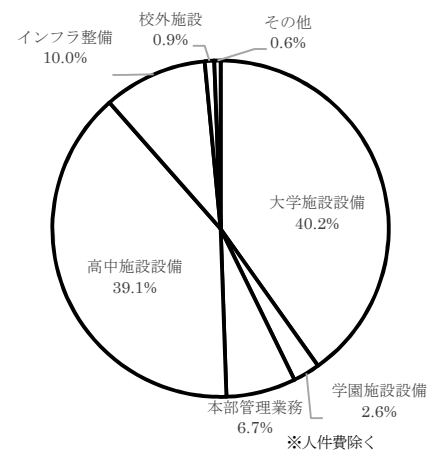


<主な内容>

分 類	内 容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、教育支援システム
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動や記念祭への援助金、入学式等の式典費用
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費

3.本部関連(決算:2,146,304 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 82.7%(大学施設設備 40.2%、学園施設設備 2.6%、高中施設設備 39.1%、校外施設 0.9%)、本部管理業務 6.7%、インフラ整備 10.0%、その他 0.6%となりました。



<主な内容>

分 類	内 容	具体例
施 設 設 備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、守衛業務、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
本 部 業 務	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員に関する情報インフラ整備、教室等のネットワーク関連費用

§ 参考データ

1 学生・生徒数

(1) 平成24～28年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成28年度	51	24	15	0.29	－	119	35	0.29
	平成27年度	51	26	14	0.27	－	119	25	0.21
	平成26年度	60	9	3	0.05	－	140	21	0.15
	平成25年度	60	13	8	0.13	－	140	28	0.20
	平成24年度	60	20	10	0.17	－	140	41	0.29
	平成23年度	60	30	20	0.33	－	140	48	0.34
大学	平成28年度	950	14,927	1,227	1.29	10	3,740	4,592	1.23
	平成27年度	930	15,653	1,147	1.23	4	3,720	4,406	1.18
	平成26年度	930	14,179	1,114	1.20	1	3,720	4,457	1.20
	平成25年度	930	12,971	998	1.07	0	3,720	4,411	1.19
	平成24年度	930	16,543	992	1.07	1	3,720	4,520	1.22
	平成23年度	930	16,895	1,246	1.34	2	3,630	4,690	1.29
高等学校	平成28年度	160	171	171	1.07	－	480	508	1.05
	平成27年度	160	173	173	1.08	－	480	508	1.05
	平成26年度	160	170	170	1.06	－	480	505	1.05
	平成25年度	160	172	172	1.08	－	480	507	1.06
	平成24年度	160	172	172	1.08	－	480	510	1.06
	平成23年度	160	170	170	1.06	－	480	507	1.06
中学校	平成28年度	160	608	176	1.10	－	480	524	1.09
	平成27年度	160	531	176	1.10	－	480	523	1.09
	平成26年度	160	569	175	1.09	－	480	522	1.09
	平成25年度	160	443	174	1.09	－	480	522	1.09
	平成24年度	160	525	176	1.10	－	480	525	1.09
	平成23年度	160	578	175	1.09	－	480	525	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2) 平成24～28 年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	570	161	537	149	538	150	535	144	534	148
			731		686		688		679		682	
		経営学科	480	279	478	260	454	251	442	245	462	267
			759		738		705		687		729	
		金融学科	407	108	364	105	412	113	407	118	410	110
			515		469		525		525		520	
		計	1,457	548	1,379	514	1,404	514	1,384	507	1,406	525
			2,005		1,893		1,918		1,891		1,931	
		英米比較文化学科	0	0	3	0	11	12	42	102	67	188
			0		3		23		144		255	
		ヨーロッパ比較文化学科	2	0	3	4	11	17	39	87	70	180
			2		7		28		126		250	
		日本・東アジア比較文化学科	1	2	4	3	16	17	54	85	108	167
			3		7		33		139		275	
		英語英米文化学科	158	337	151	317	143	306	102	225	82	154
			495		468		449		327		236	
		ヨーロッパ文化学科	129	332	117	339	100	358	74	278	51	185
			461		456		458		352		236	
		日本・東アジア文化学科	188	325	184	293	177	284	112	221	85	151
			513		477		461		333		236	
		計	478	996	462	956	458	994	423	998	463	1,025
			1,474		1,418		1,452		1,421		1,488	
	社会学部	社会学科	256	338	263	337	269	331	275	323	270	334
			594		600		600		598		604	
		メディア社会学科	192	327	179	316	178	309	196	305	214	283
			519		495		487		501		497	
		計	448	665	442	653	447	640	471	628	484	617
			1,113		1,095		1,087		1,099		1,101	
	大学合計		2,383	2,209	2,283	2,123	2,309	2,148	2,278	2,133	2,353	2,167
			4,592		4,406		4,457		4,411		4,520	
大学院	経済学研究科	博士前期	5	3	7	0	3	0	1	0	4	0
			8		7		3		1		4	
		博士後期	1	0	1	0	2	0	4	0	6	0
			1		1		2		4		6	
		計	6	3	8	0	5	0	5	0	10	0
			9		8		5		5		10	
	人文科学研究科	博士前期	10	11	3	7	3	5	4	8	7	15
			21		10		8		12		22	
		博士後期	2	3	2	5	1	7	2	9	1	8
			5		7		8		11		9	
		計	12	14	5	12	4	12	6	17	8	23
			26		17		16		23		31	
	大学院合計		18	17	13	12	9	12	11	17	18	23
			35		25		21		28		41	
高 等 学 校			508	—	508	—	505	—	507	—	510	—
			508		508		505		507		510	
中 学 校			524	—	523	—	522	—	522	—	525	—
			524		523		522		522		525	
合 計			3,433	2,226	3,327	2,135	3,345	2,160	3,318	2,150	3,406	2,190
			5,659		5,462		5,505		5,468		5,596	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は平成23年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	12,924
	経営学科	11,045
	金融学科	2,198
	計	26,167
人文学部	英語英米文化学科	296
	ヨーロッパ文化学科	314
	日本・東アジア文化学科	305
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	613
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
	計	17,163
社会学部	社会学科	2,377
	メディア社会学科	1,123
	計	3,500
大学合計		46,830

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	11,160
高等学校合計	13,235

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	累計
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	4	3	0	0	3	121
		女	0	0	0	0	0	
	計	男	4	3	0	0	3	
		女	0	0	0	0	0	
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	1	0	0	1	3	353
		女	4	0	2	1	2	
	日本文化専攻	男	0	0	2	0	1	
		女	2	0	1	3	4	
	社会学専攻	男	0	0	1	0	1	
		女	0	0	1	0	2	
	計	男	1	0	3	1	5	
		女	6	0	4	4	8	
合計		男	5	3	3	1	8	474
		女	6	0	4	4	8	
		計	11	3	7	5	16	

②博士学位授与者数

			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	累計
経済学研究科	博士(経済学)	課程	1	0	0	0	1	5
		論文	0	0	0	0	0	7
		計	1	0	0	0	1	12
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	1	0	0	0	0	5
		論文	0	0	0	1	0	3
		計	1	0	0	1	0	8
	博士(社会学)	課程	0	1	0	0	0	3
		論文	0	1	0	2	0	5
		計	0	2	0	2	0	8

2 入試状況 (平成29年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	5	3
	博士後期	1	1
	経済学研究科計	6	4
人文科学	博士前期	14	5
	博士後期	2	2
	人文科学研究科計	16	7

(2) 大学入試

①一般選抜試験

a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	904	902	287	3.1
	経営	944	940	265	3.5
	金融	1,385	1,383	360	3.8
	学部計	3,233	3,225	912	3.5
人文	英語英米文化	354	354	115	3.1
	ヨーロッパ文化	330	330	140	2.4
	日本・東アジア文化	418	417	131	3.2
	学部計	1,102	1,101	386	2.9
社会	社会	702	701	236	3.0
	メディア社会	521	519	183	2.8
	学部計	1,223	1,220	419	2.9
大学計		5,558	5,546	1,717	3.2

c. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	618	580	93	6.2
	経営	931	903	96	9.4
	金融	441	413	63	6.6
	学部計	1,990	1,896	252	7.5
人文	英語英米文化	416	404	61	6.6
	ヨーロッパ文化	345	330	67	4.9
	日本・東アジア文化	322	303	60	5.1
	学部計	1,083	1,037	188	5.5
社会	社会	727	698	179	3.9
	メディア社会	816	796	164	4.9
	学部計	1,543	1,494	343	4.4
大学合計		4,616	4,427	783	5.7

e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	8	8	6	1.3
	経営	6	6	4	1.5
	金融	6	6	4	1.5
	学部計	20	20	14	1.4
人文	英語英米文化	29	26	14	1.9
	ヨーロッパ文化	26	24	15	1.6
	日本・東アジア文化	25	23	13	1.8
	学部計	80	73	42	1.7
社会	社会	33	31	11	2.8
	メディア社会	31	29	13	2.2
	学部計	64	60	24	2.5
大学合計		164	153	80	1.9

b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	121	121	26	4.7
	経営	111	111	25	4.4
	金融	85	84	11	7.6
	学部計	317	316	62	5.1
人文	英語英米文化	112	112	24	4.7
	ヨーロッパ文化	177	176	50	3.5
	日本・東アジア文化	91	91	15	6.1
	学部計	380	379	89	4.3
社会	社会	183	183	9	20.3
	メディア社会	121	121	7	17.3
	学部計	304	304	16	19.0
大学計		1,001	999	167	6.0

d. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	1,090	1,067	152	7.0
	経営	1,104	1,083	100	10.8
	金融	956	937	137	6.8
	学部計	3,150	3,087	389	7.9
人文	英語英米文化	436	425	62	6.9
	ヨーロッパ文化	455	449	83	5.4
	日本・東アジア文化	431	423	75	5.6
	学部計	1,322	1,297	220	5.9
社会	社会	740	723	133	5.4
	メディア社会	673	664	109	6.1
	学部計	1,413	1,387	242	5.7
大学合計		5,885	5,771	851	6.8

②特別選抜入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	163	85

③AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	16	12
	ヨーロッパ文化	17	10
	日本・東アジア文化	23	12
	学部計	56	34
社会	社会	23	4
	メディア社会学科	15	4
	学部計	38	8
大学合計		94	42

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	1	1
	経営	2	1
	金融	0	0
	学部計	3	2
人文	英語英米文化	2	1
	ヨーロッパ文化	0	0
	日本・東アジア文化	59	14
	学部計	61	15
社会	社会	4	1
	メディア社会	1	1
	学部計	5	2
大学合計		69	19

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	8	4
	ヨーロッパ文化	5	3
	日本・東アジア文化	4	3
	学部計	17	10
社会	社会	4	1
	メディア社会	9	2
	学部計	13	3
大学合計		30	13

(3) 中学入試

	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
志願者	592	608	531	569	443
受験者	577	590	519	556	433
入学者	175	176	176	175	174

3 進路状況

(1) 大学

平成 28 年度(平成 29 年 3 月)卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	957	908	870	95.8	0.4
経済学部	429	409	394	96.3	-1.6
人文学部	292	272	262	96.3	4.4
社会学部	236	227	214	94.3	-0.8
男子合計	477	447	428	95.7	0.6
女子合計	480	461	442	95.9	0.4

※平成 28 年 9 月卒業生含む

平成 28 年度(平成 29 年 3 月)卒業生 主要就職先

■建設：きんでん、五洋建設、清水建設、住友林業、世紀東急工業、積水ハウス、大和ハウス工業 高砂熱学工業、日鉄住金テックスエンジ、長谷工コーポレーション、若築建設 ■製造：キューピー、雪印メグミルク、日本バイリーン、共同印刷、国立印刷局、大日本印刷、凸版印刷、プロネクス、資生堂、セメダイン、ライオン、中西製作所、NTN、松風、ツガミ、日本精工、沖電気工業、オリエンタルモーター、京セラ、ジーエス・ユアサコーポレーション、東芝テック、東芝三菱電機産業システム、能美防災、イシダ、オリンパス、マニー、パラマウントベッド、エフピコ、タカラスタンダード、LIXIL ■商社：あらた、加藤産業、国分グループ本社、扇港電機、JTB商事、ダイワボウ情報システム、都築電気、トーハン、トラスコ中山、日本出版販売、ハピネット、PALTAC、三菱食品、メディセオ、山星屋、ユアサ商事、友和、渡辺パイプ ■小売：そごう・西武、東武ストア、松屋、セブンイレブン・ジャパン ■金融：日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、足利銀行、岩手銀行、清水銀行、常陽銀行、スルガ銀行、第四銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京スター銀行、東京都民銀行、東和銀行、栃木銀行、鳥取銀行、八十二銀行、東日本銀行、北海道銀行、武蔵野銀行、横浜銀行、いちよし証券、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、丸三証券、みずほ証券、水戸証券、かんぽ生命保険、富国生命保険、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、朝日信用金庫、オリエントコーポレーション、ジャックス、城南信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、三菱UFJニコス、中央労働金庫 ■不動産：東急リバブル、三菱UFJ不動産販売 ■運輸：全日本空輸、東海旅客鉄道、東京急行電鉄、東京地下鉄、東武鉄道、東日本旅客鉄道、郵船ロジスティクス ■ガス：日本瓦斯 ■情報・通信：インテージ、日本総研情報サービス、NTTドコモ、KDDI ■宿泊：東武ホテルマネジメント、プリンスホテル ■医療業：IMSグループ ■教員：茨城県公立中学校、埼玉県公立中学校、小林学園本庄東高等学校、松韻学園福島高等学校、日々輝学園高等学校 ■教育：根津育英会武蔵学園 ■その他の複合サービス：日本年金機構、日本郵便 ■サービス：日本放送協会、ディーエムエス、マイナビ、東武トップツアーズ、住友三井オートサービス、ANAエアポートサービス、MYJ、キュービタス、JALナビア、帝国データバンク、東京商工リサーチ、ナムコ、三菱UFJトラストビジネス ■公務：関東信越国税局、経済産業省、厚生労働省、総務省、防衛省、埼玉県庁、千葉県庁、山梨県庁、太田区役所、北区役所、練馬区役所、西東京市役所、日野市役所、入間市役所、川口市役所、志木市役所、草加市役所、所沢市役所、市川市役所、佐倉市役所、船橋市役所、松戸市役所、鎌倉市役所、坂東市役所、横瀬町役場、警視庁、埼玉県警察本部、千葉県警察本部、長野県警察本部、東京消防庁、長野市消防局

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	18	14	32	19	7	26	20	7	27	14	8	22	16	13	29
東京工業大	6	2	8	2	3	5	4	1	5	7	3	10	6	3	9
京都大		2	2	6	5	11	4	3	7	4	2	6	5	4	9
一橋大	7	3	10	3		3	9	2	11	7	5	12	5	2	7
千葉大	2	3	5	1	3	4	1	1	2	3		3	2	3	5
東京外国語大	1		1	1		1	2		2	2	1	3	4	1	5
東京芸術大													2		2
東京海洋大													1		1
東京医科歯科大	1		1				2		2	1	2	3			
東京学芸大					1	1	1		1	1	1	2			
東京農工大	1	1	2		3	3	3	3	6						
電気通信大	2		2	2		2		2	2				2	1	3
首都大東京														1	1
北海道大				3	3	6	3	1	4	3	1	4		5	5
札幌医科大								1	1						
小樽商科大											1	1			
帯広畜産大	1		1					1	1						
東北大		3	3	3		3	4	3	7	2	1	3	2	2	4
秋田大		1	1					1	1						
福島県立医科大		1	1	1		1									
筑波大	2	1	3	2		2	2	1	3	3		3	1	1	2
群馬大							1		1		1	1			
茨城大				1		1									
埼玉大		1	1							1		1			
横浜国立大	1	1	2					1	1	1	2	3		1	1
横浜国立大	1		1					1	1					2	2
浜松医科大											1	1	1		1
山梨大		1	1								1	1			
都留文科大								1	1						
信州大					1	1				1		1			
名古屋大	1		1		1	1		1	1		1	1		1	1
新潟大				1	1	2								1	1
金沢大										1		1			
滋賀大														1	1
富山大											1	1			
京都府立医科大											1	1			
大阪大	1		1		1	1	1	2	3	1		1	1	2	3
神戸大					1	1								1	1
三重大		1	1												
広島大				1		1									
鳥取大													1		1
島根大										1		1			
香川大										1		1			
高知大											1	1			
九州大					1	1					3	3			
長崎大					1	1									
大分大														1	1
宮崎大							1		1						
熊本大											1	1			
鹿児島大								1	1						
琉球大													1		1
小計	45	35	80	46	32	78	58	34	92	54	38	92	50	46	96

②私立大学

	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	1	4	5	3		3	1		1	1	1	2	2		2
早稲田大	10	10	20	8	11	19	8	8	16	10	8	18	11	12	23
慶應義塾大	12	8	20	13	7	20	10	12	22	14	5	19	11	10	21
上智大	3	1	4	2	1	3	1	3	4	3	1	4		1	1
明治大	2	2	4	2	2	4	3	2	5	1	4	5	3	2	5
法政大		2	2				1		1		1	1			
立教大														2	2
青山学院大				2	1	3	1		1		1	1			
中央大	1	1	2		3	3	1	5	6	3	4	7	1	1	2
東京理科大	2	4	6	2	5	7	1	2	3	4	5	9	1	3	4
国際基督教大	1	2	3	1	1	2		1	1				1	1	2
日本大		1	1		1	1		2	2		3	3			
目白大														1	1
専修大														1	1
学習院大					1	1		1	1		1	1			
成城大								1	1						
帝京大														1	1
東邦大					1	1									
千葉工業大	1		1				1		1		1	1			
東京都市大											1	1			
東京経済大											1	1			
東京農業大	1	2	3					2	2						
東京工科大							1		1						
芝浦工業大		2	2		1	1				1	2	3			
東京慈恵会医科大		1	1		1	1		1	1	1		1			
東京医科大		3	3		1	1		1	1						
東京歯科大							1		1						
二松学舎大					1	1									
日本医科大				1	1	2					1	1		1	1
獨協医科大								1	1					1	1
東海大					1	1									
日本獣医生命科学大													1	1	2
日本歯科大								1	1						
順天堂大	1	2	3												
北里大				1		1	1	1	2		1	1			
武蔵野美術大											1	1			
洗足学園音楽大		1	1							1		1			
東北医科薬科大		1	1												
埼玉医科大	1		1				1	1	2						
神奈川工科大											1	1			
獨教大							1		1						
同志社大		1	1												
立命館大		1	1				1		1						
横浜薬科大							1		1						
久留米大		1	1												
小計	36	50	86	35	40	75	35	45	80	39	43	82	31	38	69

③海外の大学

	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ハワイ大学(米)														1	1
テンプル大学(米)													1		1
カピオラニ・コミュニティ大(米)								1	1						
ウェズリアン大学(米)				1		1									
ペロイト大学(米)				1		1									
カリフォルニア大(米)				1		1									
シティ大学ロンドン(英)		1	1	1		1									
小計		1	1	4		4		1	1				1	1	2

④準大学

	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛大										1		1			
防衛医科大											1	1			
気象大		1	1										1		1
小計		1	1							1	1	2	1		1

⑤総合計

	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	81	87	168	85	72	157	93	80	173	94	82	176	83	85	168

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

①平成28年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	763	238	497	2,062	330	176	275	532	199	517	5,589
	寄贈	25	11	59	143	1	4	16	16	3	43	321
	遡及	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	7
	除籍	13	9	64	46	75	0	225	64	11	23	530
	年度計	775	240	492	2,165	256	180	66	484	191	538	5,387
	前年度累計	54,501	26,856	57,022	183,376	38,406	16,904	22,517	36,771	23,381	77,659	537,393
	総累計	55,276	27,096	57,514	185,541	38,662	17,084	22,583	37,255	23,572	78,197	542,780

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	106	82	98	499	20	17	30	196	213	243	1,504
	寄贈	0	0	1	8	0	0	0	3	1	2	15
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	0	3	2	0	3	1	0	2	6	5	22
	年度計	106	79	97	507	17	16	30	197	208	240	1,497
	前年度累計	20,327	11,465	11,308	85,258	7,210	3,616	5,089	10,373	10,740	49,744	215,130
	総累計	20,433	11,544	11,405	85,765	7,227	3,632	5,119	10,570	10,948	49,984	216,627

総累計(和洋)	75,709	38,640	68,919	271,306	45,889	20,716	27,702	47,825	34,520	128,181	759,407
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度	18,440	21,291	24,785	25,499	4,446	14,366	21,725	22,012	17,258	17,210	4,531	4,210	195,773
平成27年度	18,268	20,480	26,489	27,878	4,117	12,292	21,202	21,549	17,791	19,217	4,936	4,353	198,572
平成26年度	19,245	20,594	22,524	24,827	3,630	13,070	20,334	19,758	17,429	15,687	4,050	3,615	184,763

③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成蹊・ 成城)	大学卒業生	練馬区特別履 修生	練馬区民	高校中学	その他	合計
平成28年度	6,642	27,049	11,831	2,397	2,390	51	320	334	1,303	2,295	4,220	58,832
平成27年度	6,812	27,202	13,211	1,440	2,376	90	199	296	1,185	2,361	4,381	59,553
平成26年度	6,410	27,236	13,725	1,064	2,469	93	324	404	1,572	2,050	4,387	59,734

④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成28年度	784	182	497	308	1,771
平成27年度	789	178	422	300	1,689
平成26年度	739	282	469	256	1,746

⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成28年度	184	414	725	394	19	28
平成27年度	323	401	574	401	20	40
平成26年度	286	445	585	459	16	34

(2) 高等学校中学校図書館

①分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,344	3,412	12,303	9,680	20,730	3,278	1,774	9,531	6,123	17,024	91,199

②分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	113	79	275	317	1,124	144	86	262	820	433	3,653

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
平成28年度	23	48	2
平成27年度	23	50	2
平成26年度	23	50	2
平成25年度	22	47	2
平成24年度	22	51	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、グローバル教育センター(H27までは外国語教育センター)	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	平成28年度	166	0	1	40	41	22	10	－	114	29	23	52
	平成27年度	168	0	1	40	42	22	10	－	115	29	24	53
	平成26年度	165	0	1	38	43	21	10	－	113	27	25	52
	平成25年度	164	0	1	37	43	21	9	－	111	29	24	53
	平成24年度	164	0	1	37	43	21	10	－	112	28	24	52
非常勤教員	平成28年度	419	0	－	61	126	66	110	2	365	29	25	54
	平成27年度	424	0	－	65	125	65	114	4	373	29	22	51
	平成26年度	426	0	－	75	130	64	105	3	377	31	18	49
	平成25年度	444	0	－	81	139	72	100	3	395	32	17	49
	平成24年度	444	0	－	76	152	72	92	2	394	34	16	50
本務職員	平成28年度	85	8	－	31	22	17	－	－	70	5	2	7
	平成27年度	86	9	－	31	22	17	－	－	70	5	2	7
	平成26年度	89	8	－	30	24	20	－	－	74	5	2	7
	平成25年度	90	7	－	31	25	19	－	－	75	6	2	8
	平成24年度	86	4	－	32	24	19	－	－	75	5	2	7
兼務職員	平成28年度	44	3	－	17	12	10	－	－	39	1	1	2
	平成27年度	43	2	－	17	12	10	－	－	39	1	1	2
	平成26年度	56	2	－	20	17	13	－	－	50	3	1	4
	平成25年度	65	0	－	25	20	15	－	－	60	4	1	5
	平成24年度	75	0	－	29	22	17	－	－	68	5	2	7

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※平成28年度本務職員数には出向者2名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、平成23年度以前は人文学部所属、平成24年度以降は外国語教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計	平均年齢	平均 勤続年数
経済学部	教授	0	1	4	5	7	4	2	3	0	0	0	26	53	16
	准教授	0	0	0	1	0	0	4	2	5	1	0	13	38	4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	47	1
	小計	0	1	4	6	7	5	6	5	5	1	0	40	48	11
人文学部	教授	0	4	12	4	9	8	2	0	0	0	0	39	57	18
	准教授	0	0	0	0	0	2	3	3	2	0	0	10	40	7
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	33	2
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専属講師	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	38	4
	小計	0	4	12	4	9	10	5	4	3	0	0	51	53	15
社会学部	教授	0	0	2	3	3	6	1	2	0	0	0	17	51	12
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	5	38	3
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	40	3
	小計	0	0	2	3	3	6	1	7	1	0	0	23	48	10
大学計		0	5	18	13	19	21	12	16	9	1	0	114	50	13
高等学校	教諭	0	0	2	4	5	5	6	3	3	1	0	29	47	19
中学校	教諭	0	0	3	1	3	4	3	4	3	2	0	23	45	15
高等学校・中学校計		0	0	5	5	8	9	9	7	6	3	0	52	46	17
事務職員		0	0	10	11	8	16	13	13	12	1	1	85	46	16
総合計		0	5	33	29	35	46	34	36	27	5	1	251	48	15

※平成28年5月1日現在

※出向者(事務職員)2名を含む

6 募金(寄付)状況

(1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
100周年記念事業推進資金(寄付金)	312,585,000	1,712	228,490,000	1,758	141,995,789	1,137	118,385,624	1,275	114,840,394	1,250

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入(特別寄付)	93,407,678	929	125,770,889	1,066	104,065,789	964	74,145,624	1,078	78,500,394	1,072
教育活動収入(一般寄付)	36,540,000	179	35,320,000	171	37,930,000	173	44,240,000	197	36,340,000	178
その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)	182,637,322	604	67,399,111	521						

■平成27年度からは、学校法人会計基準の一部改正に伴い、「その他の特別収入」項目を新設しています。

■平成27年度からは、次の2つの募金活動が開始されました。

◎武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業(目標額1億円)・・・大学同窓会が中心となって募金活動を実施していただいております。

◎武蔵高等学校中学校新棟建設事業(目標額3億円)・・・高等学校同窓会が中心となって募金活動を実施していただいております。

<参考>

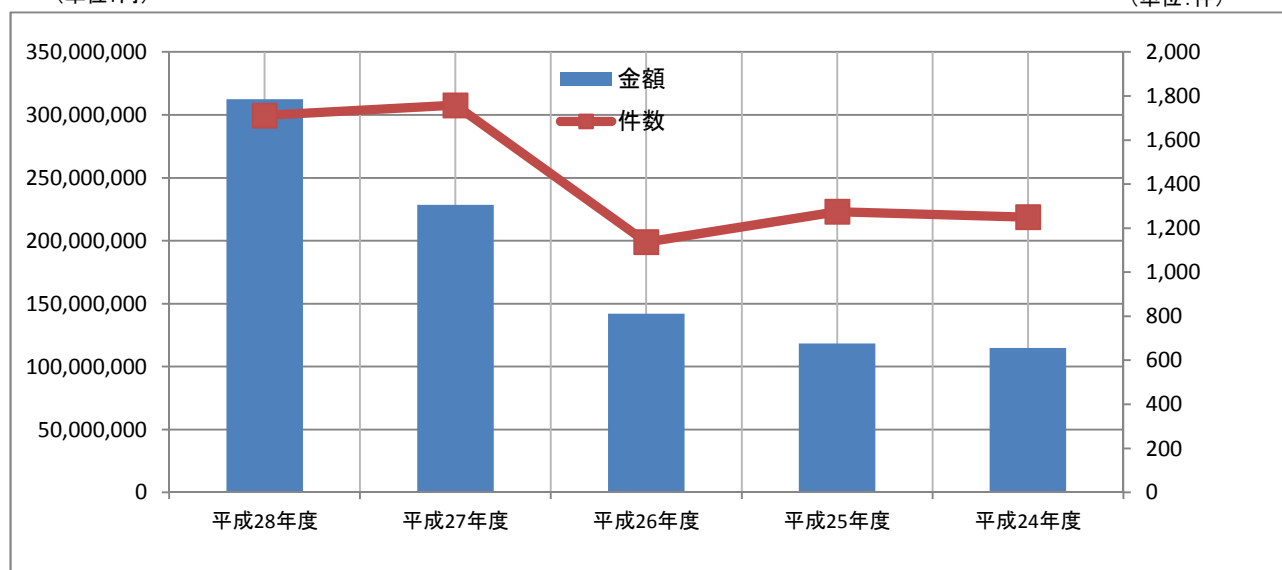
■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」と「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の寄付金は、「その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)」に含まれています。

■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」の平成28年度までの累計寄付金額は、101,406,000円。件数は、322件。

■「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の平成28年度までの累計寄付金額は、56,396,433円。件数は、494件。

(単位:円)

(単位:件)



(注)平成28年度は、企業様より特別の寄付7千778万円(25件)、朝霞・新棟事業109,509,322円 [うち大学父母の会様から7千万円及び大学同窓会様から1千万円含む](438件)の寄付がありました。

(注)平成27年度は、個人様より、5千万円(1件)と1千万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より特別の寄付2千万円(4件)、朝霞・新棟事業48,293,111円(378件)の寄付がありました。

(注)平成26年度は、個人様より、3千万円(1件)の寄付がありました。

7 財務状況

消費収支(事業活動収支)の推移

平成27～28年連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

			平成27年度		平成28年度		
科目			金額	構成率	金額	構成率	構成率
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	(5,674,347)	78.2	(5,951,768)	79.1	104.9
		手数料	(276,328)	3.8	(323,699)	4.3	117.1
		寄付金	(169,979)	2.3	(140,460)	1.9	82.6
		経常費等補助金	(601,722)	8.3	(468,604)	6.2	77.9
		付随事業収入	(37,803)	0.5	(42,056)	0.6	111.2
		雑収入	(183,625)	2.5	(148,450)	2.0	80.8
		教育活動収入計	(6,943,806)	95.6	(7,075,039)	94.0	101.9
	支出	人件費	(3,725,108)	51.3	(3,755,086)	49.9	100.8
		教育研究経費	(2,429,109)	33.5	(2,490,446)	33.1	102.5
		管理経費	(522,477)	7.2	(468,372)	6.2	89.6
		徴収不能額等	(0)	0.0	(0)	0.0	
		教育活動支出計	(6,676,696)	92.0	(6,713,905)	89.2	100.6
教育活動収支差額			(267,110)	3.7	(361,134)	4.8	135.2
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	(231,188)	3.2	(260,114)	3.5	112.5
		その他の教育活動外収入	(0)	0.0	(0)	0.0	
		教育活動外収入計	(231,188)	3.2	(260,114)	3.5	112.5
		支出	借入金等利息	(0)	0.0	(0)	0.0
	その他の教育活動外支出		(0)	0.0	(0)	0.0	
	教育活動外支出計		(0)	0.0	(0)	0.0	
	教育活動外収支差額			(231,188)	3.2	(260,114)	3.5
経常収支差額			(498,298)	6.9	(621,248)	8.3	124.7
特別収支	収入	資産売却差額	(0)	0.0	(0)	0.0	
		その他の特別収入	(85,101)	1.2	(191,140)	2.5	224.6
		特別収入計	(85,101)	1.2	(191,140)	2.5	224.6
		支出	資産処分差額	(37,604)	0.5	(46,120)	0.6
	その他の特別支出		(0)	0.0	(0)	0.0	
	特別支出計		(37,604)	0.5	(46,120)	0.6	122.6
	特別収支差額			(47,496)	0.7	(145,019)	1.9
基本金組入前当年度収支差額			(545,795)	7.5	(766,268)	10.2	140.4
基本金組入額合計			(△ 332,537)	-4.6	(△ 609,386)	-8.1	183.3
当年度収支差額			(213,257)	2.9	(156,881)	2.1	73.6
前年度繰越収支差額			(1,119,273)	15.4	(1,869,021)	24.8	167.0
基本金取崩額			(536,490)	7.4	(0)	0.0	0.0
翌年度繰越収支差額			(1,869,021)	25.7	(2,025,903)	26.9	108.4

事業活動収入計			(7,260,096)	100.0	(7,526,294)	100.0	103.7
事業活動支出計			(6,714,301)	92.5	(6,760,025)	89.8	100.7

注:構成率は、各年度の事業活動収入計を100とし、趨勢率は平成27年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

平成24～26年連続消費収支計算書

(単位:千円)

消 費 収 入 の 部								
科 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	金額	構成率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
学生生徒等納付金	(5,739,486)	79.0	(5,647,248)	77.0	98.4	(5,719,204)	78.2	99.6
手数料	(274,937)	3.8	(280,804)	3.8	102.1	(278,441)	3.8	101.3
寄付金	(166,802)	2.3	(136,003)	1.9	81.5	(162,523)	2.2	97.4
補助金	(678,316)	9.3	(749,583)	10.2	110.5	(690,036)	9.4	101.7
資産運用収入	(190,313)	2.6	(204,896)	2.8	107.7	(242,872)	3.3	127.6
資産売却差額	(76,048)	1.0	(12,151)	0.2	16.0	(54,799)	0.7	72.1
事業収入	(24,326)	0.3	(100,881)	1.4	414.7	(23,734)	0.3	97.6
雑収入	(116,543)	1.6	(198,621)	2.7	170.4	(141,802)	1.9	121.7
帰 属 収 入 合 計	7,266,773	100.0	7,330,191	100.0	100.9	7,313,414	100.0	100.6
基本金組入額合計	(△ 255,526)	-3.5	(△ 559,505)	-7.6	219.0	(△ 480,000)	-6.6	187.8
消 費 収 入 の 部 合 計	7,011,248	96.5	6,770,687	92.4	96.6	6,833,414	93.4	97.5

消 費 支 出 の 部								
科 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	金額	構成率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
人件費	(3,617,013)	49.8	(3,911,293)	53.4	108.1	(3,695,500)	50.5	102.2
教育研究経費	(2,729,799)	37.6	(2,550,348)	34.8	93.4	(2,572,806)	35.2	94.2
管理経費	(530,541)	7.3	(550,895)	7.5	103.8	(519,825)	7.1	98.0
資産処分差額	(62,954)	0.9	(15,382)	0.2	24.4	(5,873)	0.1	9.3
徴収不能引当金繰入額	(0)	0.0	(0)	0.0		(2,710)	0.0	
徴収不能額	(0)	0.0	(0)	0.0		(0)	0.0	
消 費 支 出 の 部 合 計	6,940,310	95.5	7,027,919	95.9	101.3	6,796,716	92.9	97.9
当年度消費収入超過額	(70,938)	1.0	(0)	0.0	0.0	(36,698)	0.5	51.7
当年度消費支出超過額	(0)	0.0	(△ 257,233)	-3.5		(0)	0.0	
前年度繰越消費収入超過額	(1,256,347)	17.3	(1,327,286)	18.1	105.6	(1,070,054)	14.6	85.2
基本金取崩額	(0)	0.0	(0)	0.0		(12,520)	0.2	
翌年度繰越消費収入超過額	(1,327,286)	18.3	(1,070,054)	14.6	80.6	(1,119,273)	15.3	84.3

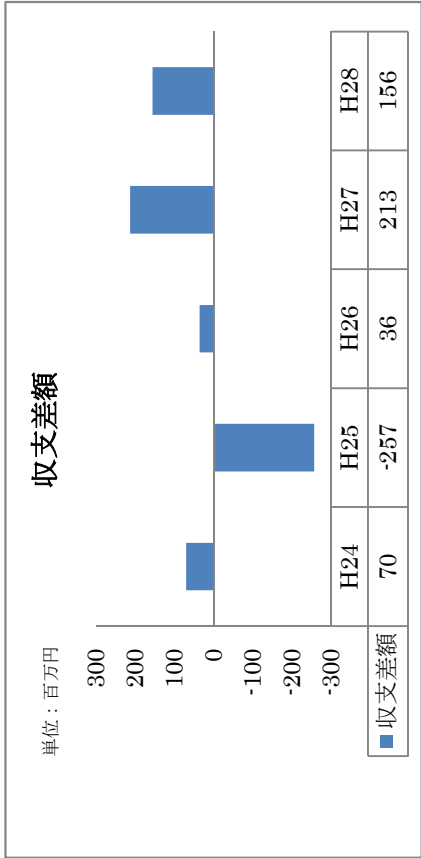
帰属収支差額	(326,463)	4.5	(302,272)	4.1	92.6	(516,698)	7.1	158.3
--------	-------------	-----	-------------	-----	------	-------------	-----	-------

注: 構成率は、各年度の帰属収入合計を100とし、趨勢率は平成24年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

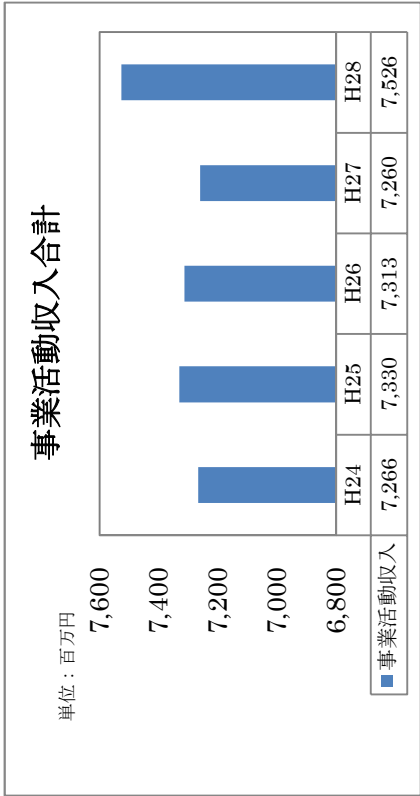
5 年間 (平成 24 年度～平成 28 年度) の収支の推移
(100 万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



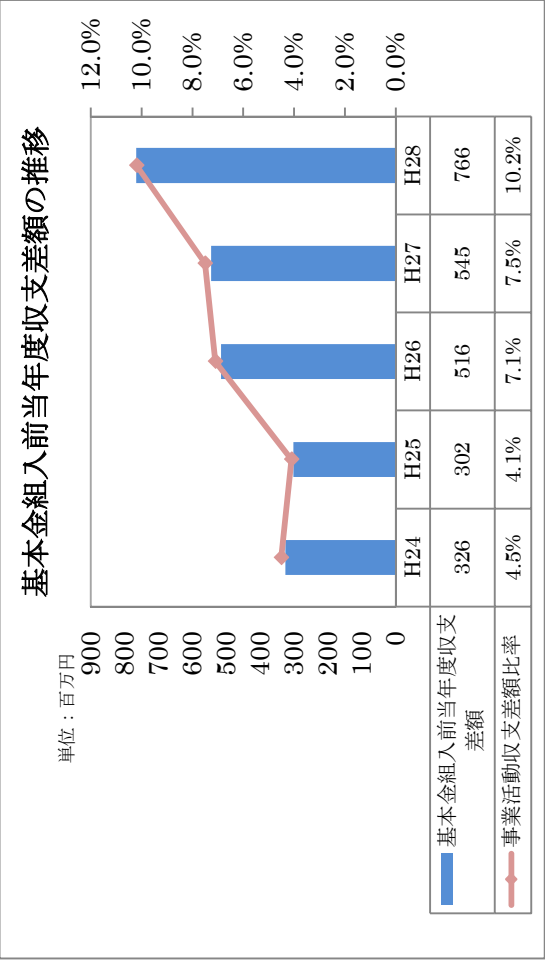
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。平成 26 年度までの消費収支計算書の消費収支差額に相当する金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額で、平成 26 年度までの消費収支計算書の帰属収入に相当する金額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。平成 26 年度までの消費収支計算書の帰属収入から消費支出を控除した額に相当する金額です。

貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	科目	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率
固定資産	有形固定資産	29,433,966	86.1	92.5	32,310,720	92.5	109.8	32,697,996	92.5	111.1	33,343,963	92.6	113.3	33,604,512	91.2	114.2
	土地	18,745,350	54.8	51.9	18,130,708	51.9	96.7	17,517,087	49.5	93.4	17,201,401	47.8	91.8	17,621,155	47.8	94.0
建物	構築物	874,297	2.6	1.1	401,665	1.1	45.9	401,665	1.1	45.9	409,065	1.1	46.8	409,065	1.1	46.8
	構築物	12,248,374	35.8	33.9	11,831,799	33.9	96.6	11,572,486	32.7	94.5	11,071,447	30.7	90.4	11,090,958	30.1	90.6
構築物	管理用機器備品	1,145,168	3.4	3.2	1,113,737	3.2	97.3	1,057,995	3.0	92.4	1,019,616	2.8	89.0	1,011,535	2.7	88.3
	管理用機器備品	548,520	1.6	1.5	524,711	1.5	95.7	447,791	1.3	81.6	370,000	1.0	67.5	297,423	0.8	54.2
管理用機器備品	図書	62,706	0.2	0.1	48,286	0.1	77.0	36,535	0.1	58.3	25,772	0.1	41.1	22,447	0.1	35.8
	車両	3,859,335	11.3	11.2	3,921,860	11.2	101.6	3,979,095	11.3	103.1	4,015,698	11.1	104.1	4,038,502	11.0	104.6
建設仮勘定	建設仮勘定	1,413	0.0	0.1	27,828	0.1	1,968.2	21,517	0.0	1,521.8	14,801	0.0	1,046.8	9,009	0.0	637.2
	特定資産	5,533	0.0	0.7	4,713.5	0.0	0.0	0	0.0	0.0	275,000	0.8	4,969.7	742,213	2.0	13,413.1
特定資産	第2号基本金引当特定資産	5,088,101	14.9	13,231,580	37.9	260.0	14,140,277	40.0	277.9	14,631,827	40.6	287.6	14,482,984	39.3	284.6	
	第3号基本金引当特定資産	1,161,839	3.4	1,269,639	3.6	109.3	1,738,549	4.9	149.6	1,153,059	3.2	99.2	629,845	1.7	54.2	
学園資金引当特定資産	学園資金引当特定資産	1,548,769	4.5	1,548,769	4.4	100.0	1,548,769	4.4	100.0	1,548,769	4.3	100.0	1,548,769	4.2	100.0	
	学園受贈株式配当資金特定資産	299,426	0.9	49,493	0.1	16.5	49,720	0.1	16.6	50,402	0.1	16.8	51,079	0.1	17.1	
学園受贈株式配当資金特定資産	学園受贈株式配当資金特定資産	0	0.0	68,841	0.2	0	130,173	0.4	0	204,338	0.6	0	302,255	0.8	0	
	教職員退職金引当特定資産	1,522,272	4.5	1,661,510	4.8	109.1	1,663,748	4.7	109.3	1,641,337	4.6	107.8	1,646,886	4.5	108.2	
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	50,500	0.1	52,654	0.2	104.3	53,735	0.2	106.4	56,968	0.2	112.8	60,177	0.2	119.2	
	特定教育研究助成資金引当特定資産	55,561	0.2	57,372	0.2	103.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
大学奨学金引当特定資産	大学奨学金引当特定資産	2,161	0.0	2,338	0.0	108.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
	大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	6,202	0.0	6,203	0.0	100.0	10,205	0.0	164.5	6,607	0.0	106.5	6,807	0.0	109.8	
武蔵しやぐなげ奨学金資金引当特定資産	武蔵しやぐなげ奨学金資金引当特定資産	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
	大学海外研修資金引当特定資産	50,906	0.1	53,128	0.2	104.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
大学総合研究所資金引当特定資産	大学総合研究所資金引当特定資産	7,594	0.0	8,186	0.0	107.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
	大学課外活動奨励資金引当特定資産	6,444	0.0	6,978	0.0	108.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
国際交流奨励田資金引当特定資産	国際交流奨励田資金引当特定資産	24,558	0.1	24,359	0.1	99.2	24,167	0.1	98.4	9,290	0.0	37.8	0	0.0	0.0	0.0
	研究奨励鈴木資金引当特定資産	2,166	0.0	2,168	0.0	100.1	2,179	0.0	100.6	2,211	0.0	102.1	2,243	0.0	103.6	
朝霞校地整備資金引当特定資産	朝霞校地整備資金引当特定資産	28,570	0.1	28,570	0.1	100.0	28,593	0.1	100.1	396,617	1.1	1,388.2	0	0.0	0.0	0.0
	大学施設整備資金引当特定資産	300,000	0.9	300,000	0.9	100.0	300,000	0.8	100.0	300,000	0.8	100.0	300,000	0.8	100.0	
高校・中学奨学金資金引当特定資産	高校・中学奨学金資金引当特定資産	393	0.0	4,012	0.0	1,019.6	4,564	0.0	1,159.8	4,202	0.0	1,068.0	4,621	0.0	1,174.4	
	高校海外直接進学奨励基金引当特定資産	7,133	0.0	9,934	0.0	139.3	70,469	0.2	987.9	118,694	0.3	1,663.9	128,107	0.3	1,795.9	
高知プール改築資金引当特定資産	高知プール改築資金引当特定資産	10,086	0.0	10,089	0.0	100.0	10,086	0.0	100.0	10,086	0.0	100.0	10,086	0.0	100.0	100.0
	徴収不能引当特定資産	2,512	0.0	2,513	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
減価償却引当特定資産	減価償却引当特定資産	0	0.0	8,064,813	23.1	0	8,505,314	24.1	0	0.0	9,129,239	25.3	0	9,792,103	26.6	0
	その他の固定資産	5,600,514	16.4	948,430	2.7	16.9	1,040,631	2.9	18.6	1,510,733	4.2	27.0	1,500,372	4.1	26.8	
電話加入権	電話加入権	2,888	0.0	2,888	0.0	100.0	2,888	0.0	100.0	2,888	0.0	100.0	2,888	0.0	100.0	100.0
	ソフトウェア	21,499	0.1	23,988	0.1	111.6	44,255	0.1	205.8	35,236	0.1	163.9	46,526	0.1	216.4	
有価証券	有価証券	5,365,651	15.7	0	0.0	0.0	9,500	0.0	0.2	9,500	0.0	0.2	9,500	0.0	0.2	0.2
	特定金銭信託	0	0.0	0	0.0	0.0	98,546	0.3	0.3	305,225	0.8	0	305,225	0.8	0	0.8
収益事業元入金	収益事業元入金	0	0.0	725,099	2.1	0	725,099	2.1	0	1,022,409	2.8	0	1,022,409	2.8	0	2.8
	長期貸付金	200,851	0.6	186,795	0.5	93.0	160,190	0.5	79.8	135,322	0.4	67.4	113,670	0.3	56.6	56.6
出資金	出資金	9,500	0.0	9,500	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
	預託金	124	0.0	125	0.0	100.7	118	0.0	95.7	118	0.0	95.7	118	0.0	95.7	95.7
敷金・保証金	敷金・保証金	0	0.0	33	0.0	0.0	33	0.0	0.0	33	0.0	0.0	33	0.0	0.0	0.0
	流動資産	4,743,298	13.9	2,616,759	7.5	55.2	2,661,087	7.5	56.1	2,671,716	7.4	56.3	3,248,931	8.8	68.5	68.5
現金預金	現金預金	4,001,076	11.7	2,296,029	6.6	57.4	2,434,592	6.9	60.8	2,418,116	6.7	60.4	3,046,786	8.3	76.1	76.1
	未収入金	140,391	0.4	228,762	0.7	162.9	127,872	0.4	91.1	161,069	0.4	114.7	117,657	0.3	83.8	83.8
有価証券	有価証券	579,430	1.7	79,580	0.2	13.7	79,580	0.2	13.7	79,580	0.2	13.7	79,580	0.2	13.7	13.7
	前払金	16,145	0.0	11,209	0.0	69.4	18,929	0.1	117.2	12,887	0.0	79.8	4,907	0.0	30.4	30.4
仮払金	仮払金	6,254	0.0	1,178	0.0	18.8	113	0.0	1.8	63	0.0	1.0	0	0.0	0.0	0.0
	資産の部 合計	34,177,264	100.0	34,927,480	100.0	102.2	35,359,084	100.0	103.5	36,015,679	100.0	105.4	36,853,444	100.0	107.8	107.8

(単位:千円)

負 債 の 部	科 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		残高	構成率		残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率		構成率	趨勢率		構成率	趨勢率
固定負債		1,522,272	4.5		1,665,038	4.8	109.4	1,665,052	4.7	109.4	1,641,337	4.6	107.8	1,646,886	4.5	108.2
退職給与引当金		1,522,272	4.5		1,661,510	4.8	109.1	1,663,748	4.7	109.3	1,641,337	4.6	107.8	1,646,886	4.5	108.2
長期未払金		0	0.0		3,527	0.0		1,304	0.0		0	0.0		0	0.0	
流動負債		1,632,883	4.8		1,938,060	5.5	118.7	1,852,952	5.2	113.5	1,987,467	5.5	121.7	2,053,414	5.6	125.8
未払金		350,247	1.0		501,850	1.4	143.3	381,630	1.1	109.0	305,101	0.8	87.1	351,086	1.0	100.2
前受金		1,185,756	3.5		1,317,671	3.8	111.1	1,362,404	3.9	114.9	1,429,354	4.0	120.5	1,486,115	4.0	125.3
預り金		96,879	0.3		118,538	0.3	122.4	108,917	0.3	112.4	253,011	0.7	261.2	216,212	0.6	223.2
負債の部合計		3,155,155	9.2		3,603,098	10.3	114.2	3,518,005	9.9	111.5	3,628,804	10.1	115.0	3,700,300	10.0	117.3
基本金		29,694,822	86.9		30,254,326	86.6	101.9	30,721,806	86.9	103.5	30,517,853	84.7	102.8	31,127,239	84.5	104.8
第1号基本金		26,539,212	77.7		26,990,917	77.3	101.7	26,989,486	76.3	101.7	27,371,024	76.0	103.1	28,503,624	77.3	107.4
第2号基本金		1,161,839	3.4		1,269,639	3.6	109.3	1,738,549	4.9	149.6	1,153,059	3.2	99.2	629,845	1.7	54.2
第3号基本金		1,548,769	4.5		1,548,769	4.4	100.0	1,548,769	4.4	100.0	1,548,769	4.3	100.0	1,548,769	4.2	100.0
第4号基本金		445,000	1.3		445,000	1.3	100.0	445,000	1.3	100.0	445,000	1.2	100.0	445,000	1.2	100.0
繰越収支差額		1,327,286	3.9		1,070,054	3.1	80.6	1,119,273	3.2	84.3	1,869,021	5.2	140.8	2,025,903	5.5	152.6
翌年度繰越収支差額		1,327,286	3.9		1,070,054	3.1	80.6	1,119,273	3.2	84.3	1,869,021	5.2	140.8	2,025,903	5.5	152.6
純資産の部合計		31,022,108	90.8		31,324,381	89.7	101.0	31,841,079	90.1	102.6	32,386,874	89.9	104.4	33,153,143	90.0	106.9
負債及び純資産の部合計		34,177,264	100.0		34,927,480	100.0	102.2	35,359,084	100.0	103.5	36,015,679	100.0	105.4	36,853,444	100.0	107.8

注1: 趨勢率は平成24年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

注2: 平成26年度以前の科目の名称及び金額は、新会計基準のものに置き換えている。

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】（※は平成26年以前は消費収支計算書関係比率の名称）

比率	算式	評価	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	27年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入(※帰属収入)	▼	49.8%	53.4%	50.5%	51.9%	51.2%	53.7%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	63.0%	69.3%	64.6%	65.6%	63.1%	73.0%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入(※帰属収入)	△	37.6%	34.8%	35.2%	33.9%	34.0%	33.2%
管理経費比率	管理経費÷経常収入(※帰属収入)	▼	7.3%	7.5%	7.1%	7.3%	6.4%	9.3%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入(※帰属収入)	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出(※消費支出)÷ (事業活動収入-基本金組入額)(※消費収入)	▼	99.0%	103.8%	99.5%	96.9%	97.7%	108.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入(※帰属収入)	～	79.0%	77.0%	78.2%	79.1%	81.1%	73.7%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入(※帰属収入)	△	2.3%	1.9%	2.2%	3.4%	4.4%	2.3%
補助金比率	補助金÷事業活動収入(※帰属収入)	△	9.3%	10.2%	9.4%	8.4%	6.3%	12.5%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入(※帰属収入)	△	3.5%	7.6%	6.6%	4.6%	8.1%	12.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額(※帰属収支差額) ÷事業活動収入(※帰属収入)	△	4.5%	4.1%	7.1%	7.5%	10.2%	4.7%
減価償却費比率	減価償却額÷経常支出(※消費支出)	～	10.5%	11.0%	11.5%	11.9%	11.8%	11.8%

【貸借対照表関係比率】（※財務比率の名称は新会計基準のものに置き換えている）

比率	算式	評価	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	27年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	86.1%	92.5%	92.5%	92.6%	91.2%	86.5%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	13.9%	7.5%	7.5%	7.4%	8.8%	13.5%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	4.5%	4.8%	4.7%	4.6%	4.5%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	4.8%	5.5%	5.2%	5.5%	5.6%	5.3%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	90.8%	89.7%	90.1%	89.9%	90.0%	87.5%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	3.9%	3.1%	3.2%	5.2%	5.5%	-13.6%
固定比率	固定資産÷純資産	▼	94.9%	103.1%	102.7%	103.0%	101.4%	98.9%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	90.4%	97.9%	97.6%	98.0%	96.6%	91.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	△	290.5%	135.0%	143.6%	134.4%	158.2%	254.1%
総負債比率	総負債÷総資産	▼	9.2%	10.3%	9.9%	10.1%	10.0%	12.5%
負債比率	総負債÷純資産	▼	10.2%	11.5%	11.0%	11.2%	11.2%	14.3%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	337.4%	174.2%	178.7%	169.2%	205.0%	342.7%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	68.8%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	99.9%	99.6%	99.9%	100.0%	99.8%	97.2%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	～	37.4%	39.8%	41.8%	44.7%	46.6%	49.0%

評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

注:「27年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成28年度版より転記（平成27年度:全国大学法人平均(医歯系除く)）

8 平成28年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土 地

①基本財産

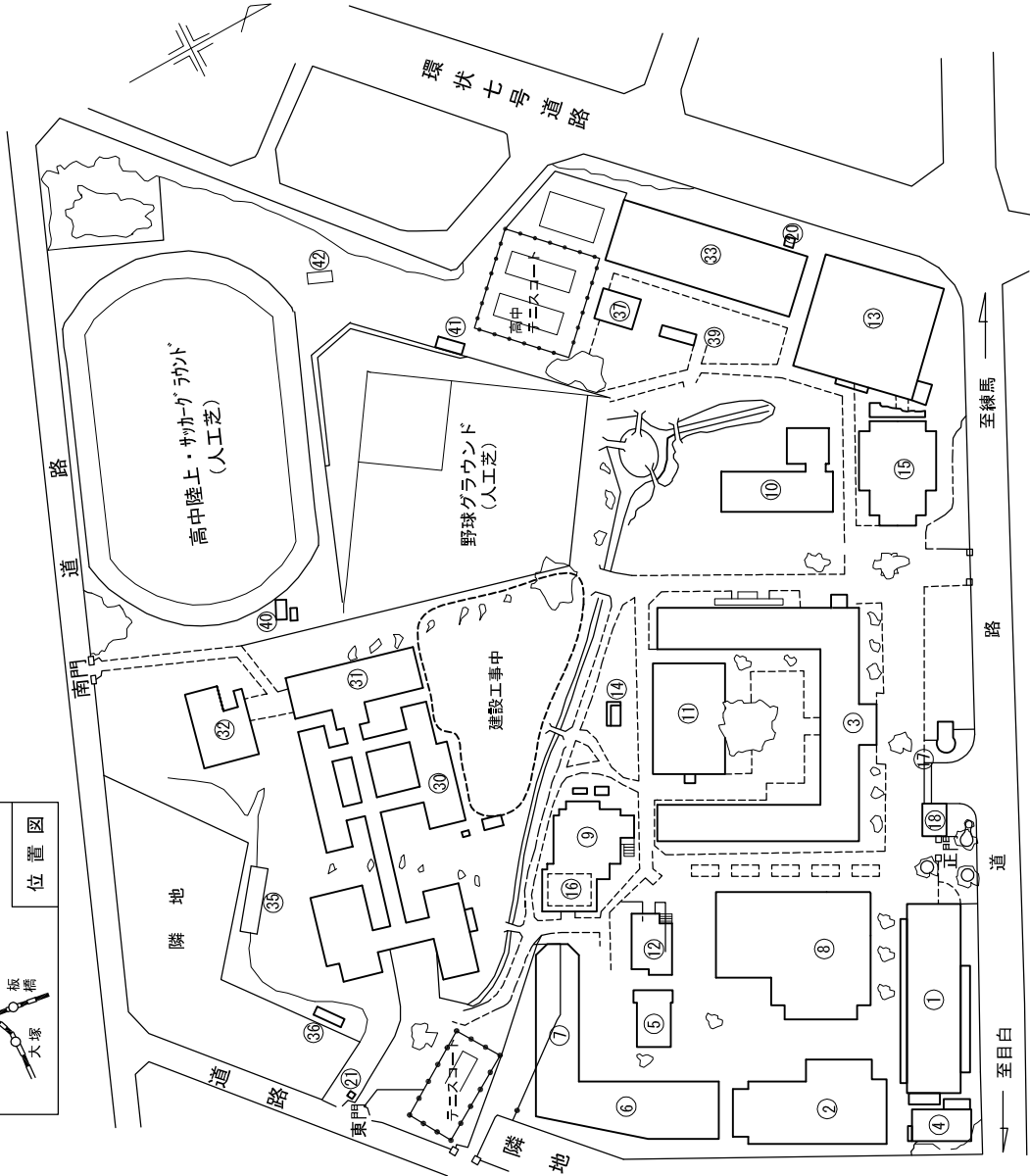
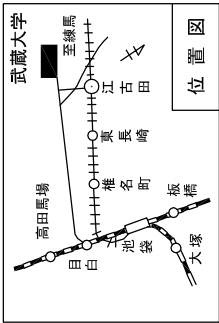
種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鶴 原 寮 地	千葉県勝浦市鶴原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
武 蔵 山 荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
武 蔵 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムデナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	186,671.87		

②収益事業用財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日) 平成24年3月28日 (平成24年3月28日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小 計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小 計	542.08		
	合 計	1,460.75		

■江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	S-R-C造 4F 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日 2012
2	大学2号館 (中講堂棟)	R-C造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日 1980
3	大学3号館	R-C造 3F	5,131.50	大正12年4月1日 1923
4	大学4号館	R-C造 5F 地下 1F	984.98	平成8年11月25日 1996
5	大学5号館	S-R-C造 4F 地下 1F	1,504.19	平成4年11月20日 1992
6	大学6号館	S-R-C造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日 1997
7	大学7号館	〃	4,109.48	平成9年3月10日 1997
8	大学8号館	S-R-C造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日 2002
9	大学9号館 (科学情報センター)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日 1988
10	大学10号館	RC造 8F	5,573.13	平成19年9月10日 2007
11	大学図書館棟	R-C造 3F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日 1981
12	教授研究棟	S-R-C造 10F 地下 1F	4,012.83	昭和56年7月25日 1981
13	大学体育館	S-R-C造 3F、2F	2,028.69	昭和45年1月31日 1970
14	旧14ビル-センター	R-C造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日 1980
15	大講堂	R-C造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日 1928
16	根津化学研究所	R-C造 1F	165.00	昭和11年10月3日 1936
17	管理棟 (旧守衛所)	R-C造 2F	54.06	平成7年1月27日 1995
18	守衛所	S造 1F	33.75	平成24年8月10日 2012
19				
20	分別作業倉庫	L-S造 1F	20.56	平成25年1月31日 2013
21	警備員ハウス	L-S造 1F	1.43	平成16年6月4日 2004
22				
30	高中校舎	R-C造 4F 地下 1F	7,502.29	昭和44年3月31日 1969
31	高中校舎 (西棟)	R-C造 4F 地下 1F	2,761.73	平成8年12月19日 1996
32	高中図書館棟	R-C造 4F	2,453.62	平成16年1月15日 2004
33	高中体育館	S-R-C造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日 1970
34				
35	高中講堂	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日 1990
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日 1984
37	高中体育部室棟	L-S造 2F	151.92	平成21年4月10日 2009
38				
39	屋外便所	R-C造 1F	38.24	昭和53年11月30日 1978
40	高中陸上用具庫	7'巾付造 1F	12.28	昭和61年8月19日 1986
41	野球用具庫	7'巾付造 1F	12.58	平成19年9月5日 2007
42	カカ-用具庫	7'巾付造 1F	8.88	平成19年9月5日 2007
43				
計			66,826.09	
江古田校地面積			71,679.00	
東京都練馬区豊玉上1-26-1				



名称	武蔵大学・高校中学校		
図面 No.	006		
縮尺		敷地建物図	
日附	平成 29年 4月 1日		
学校法人 根津育英会武蔵学園			

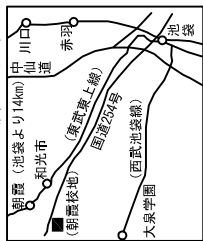
番号	建物名称	延床面積	備考
-	-	-	m
2	合宿所	589.26	m
3	-	-	m
4	第2倉庫	26.22	m
5	第1部室棟	411.54	m
6	-	-	m
7	-	-	m
8	屋外庫所	18.82	m
9	朝霞プラザ	2,811.80	m
10	同上ゴミ置場	12.64	m
11	部室棟5/1室	5.69	m
12	第2部室棟	576.89	m
13	-	-	m
14	屋内野球練習場	472.71	m
16	朝霞757' road	1,579.36	m
計		6,504.93	m
朝霞校地面積		66,859.00	m

朝霞校内外部第二駐車場

市立朝霞中学校

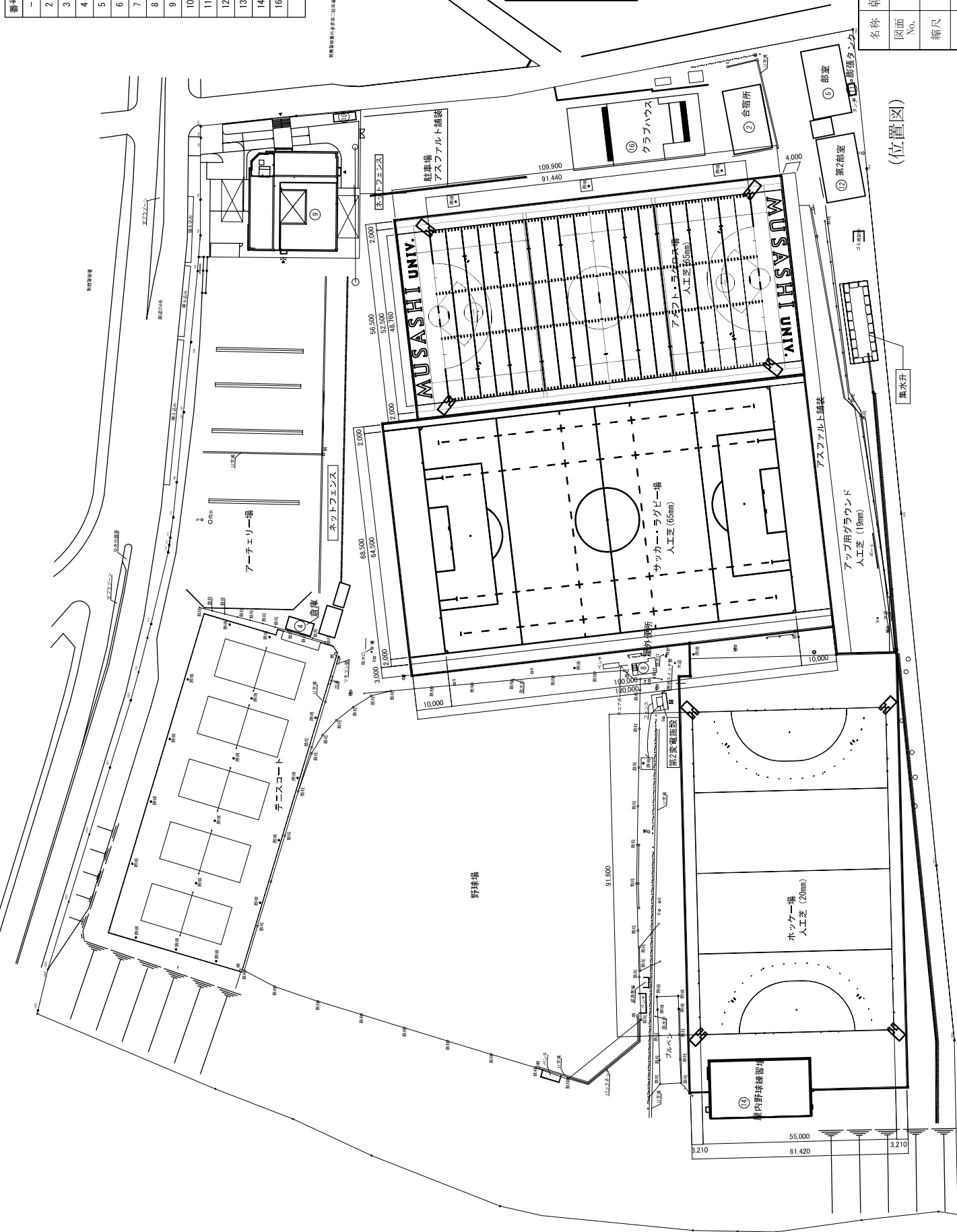


(案内図)



(位置図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図		
図面 No.			
縮尺		案内図	
日付	平成 29年 4月 1日		
学校法人	根津育英会武蔵学園		



(4)平成28年度 主な施設工事

<建物・付属設備>

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	朝霞クラブハウス新築工事	朝霞校地	平成28年10月14日	591,954,294
	建物付属設備 (朝霞クラブハウス新築工事 電気設備)			
	建物付属設備 (朝霞クラブハウス新築工事 空調換気設備)			
	建物付属設備 (朝霞クラブハウス新築工事 昇降機設備)			
	建物付属設備 (朝霞クラブハウス新築工事 給排水衛生設備)			
	建物付属設備 (朝霞クラブハウス新築工事 防災・防犯設備)			
大学共通	大学1号館 3, 4階国際部改修	大学1号館	平成29年3月25日	8,020,000
	建物付属設備 (大学1号館 3, 4階国際部改修工事 電気設備)			
大学共通	建物付属設備 (教授研究棟 地下変電室受変電設備更新工事)	教授研究棟	平成28年7月28日	9,500,000
高中共通	高中屋外便所 内外装改修工事	高中屋外便所	平成29年9月5日	15,040,000
	建物付属設備 (屋外便所電気設備工事)			
	建物付属設備 (屋外便所換気設備工事)			
	建物付属設備 (屋外便所給排水衛生設備工事)			
	建物付属設備 (屋外便所防犯設備工事)			

<構築物>

(100万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	朝霞クラブハウス外構工事 アスファルト舗装・境界ブロック・平板敷	朝霞校地	平成28年10月5日	8,080,000
	朝霞クラブハウス外構工事 防球ネット・ネットフェンス・門扉			
	朝霞クラブハウス外構工事 雨水排水施設			
大学共通	朝霞クラブハウス建設に伴う設備(電気) 切回し工事	朝霞校地	平成28年10月14日	38,201,263
	朝霞クラブハウス建設に伴う設備(給排水) 切回し工事			
大学共通	朝霞クラブハウス新築に伴う防球ネット	朝霞校地	平成28年10月14日	1,130,173
大学共通	朝霞グラウンド新設基礎工事(受水槽・変電設備)	朝霞校地	平成28年10月14日	1,120,000

(5) 平成28年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	場所	取得価額	取得日
社会学部	ビデオカメラ17台(パナソニック)	7号館3階社会実習準備室	1,526,083	平成28年9月2日
社会学部	教育用デスクトップPC70台(DELL)	7号館3階各教室	5,590,620	平成28年10月28日
社会学部	ノートPC20台(Latitude E5570)	7号館3階社会実習準備室	2,959,200	平成29年2月27日
大学共通	スキャナーNetimage4Scan+Archive	大学図書館3階メインカウンター	1,247,400	平成28年8月22日
大学共通	教育用ノートPC500台(DELL)	大学建物全体	34,938,000	平成28年10月28日
大学共通	シューズロッカー6台	朝霞クラブハウス1階男子シューズ室	1,144,526	平成28年11月18日
大学共通	事務用ノートPC50台(ThinkPad)	9号館4階学部横断課題解決プロジェクト	4,007,900	平成28年12月15日
大学共通	図書館OPAC用ノートPC	大学図書館1階スタッフラウンジ他	3,401,568	平成28年12月19日
大学共通	サーバ3台(DELL)	9号館2階サーバ室	2,311,546	平成29年1月20日
大学共通	ストレージ(DELL)	〃	1,455,494	平成29年1月20日
大学共通	超短焦点プロジェクター(電子黒板機能付き)	〃	1,393,200	平成29年3月30日
大学共通	蔵書点検用携帯端末一式	大学図書館1階サーバ室	1,105,920	平成29年3月24日
大学共通	ソフトウェア (図書館システムパッケージ)	大学図書館1階サーバ室	6,029,640	平成29年3月24日
大学共通	ソフトウェア (導入費用)	大学図書館2階サーバ室	15,984,000	平成29年3月24日
高中共通	スチームコンベクションオープン(調理機器)	高中図書館棟1階厨房(管理用)	1,172,168	平成28年6月1日
高中共通	超短焦点液晶プロジェクター	高中北・南棟中1・2年A・B・C・D	2,091,204	平成28年10月12日
大高中共通	ソフトウェア アドオンシステム「コマ数管理・辞令票作成機能」対応	8号館2階人事課(管理用)	1,620,000	平成28年8月29日
大高中共通	事務用ノートPC96台(ThinkPad)	学園各事務室	5,995,669	平成28年12月15日
大高中共通	事務用ノートPC24台(ThinkPad)	学園各事務室(管理用)	1,498,917	平成28年12月15日
大高中共通	サーバ2台(DELL)	9号館2階サーバ室	1,078,477	平成29年1月20日
	計		96,551,532	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人 根津育英会武蔵学園

平成 2 8 (2016) 年度事業報告書

第 1 3 号 [平成 2 9 (2017) 年 5 月発行]

学校法人 根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843